

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第138期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 NIHON PARKERIZING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大塚道春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大塚道春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 東日本事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京営業所
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 西日本事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41-1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	129,207	119,028	99,918	117,752	119,177
経常利益	(百万円)	20,130	15,723	14,197	17,003	16,625
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	11,424	9,449	9,999	9,046	9,973
包括利益	(百万円)	7,999	9,564	13,390	15,372	17,036
純資産額	(百万円)	166,759	170,947	176,667	187,673	196,392
総資産額	(百万円)	218,818	216,773	220,210	228,982	236,534
1株当たり純資産額	(円)	1,167.46	1,203.34	1,288.01	1,366.47	1,441.98
1株当たり当期純利益	(円)	94.20	78.87	84.75	76.93	86.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.2	66.1	68.8	70.0	70.3
自己資本利益率	(%)	8.2	6.7	6.8	5.8	6.1
株価収益率	(倍)	14.7	14.2	14.1	12.1	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,292	17,514	16,212	14,281	16,608
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,299	8,732	7,263	6,655	12,300
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,663	6,109	8,106	4,105	9,158
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	53,726	56,507	57,108	62,083	58,098
従業員数	(名)	4,353	4,385	4,397	4,353	4,317

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
 4 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第137期の期首から適用しており、第137期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	51,381	46,786	38,681	43,084	42,070
経常利益 (百万円)	9,305	7,136	7,395	9,320	8,435
当期純利益 (百万円)	8,933	5,441	8,261	7,193	6,372
資本金 (百万円)	4,560	4,560	4,560	4,560	4,560
発行済株式総数 (株)	132,604,524	132,604,524	132,604,524	132,604,524	132,604,524
純資産額 (百万円)	82,678	81,557	88,388	90,710	89,195
総資産額 (百万円)	115,524	113,333	121,670	123,675	121,895
1株当たり純資産額 (円)	672.86	671.61	736.06	755.40	755.22
1株当たり配当額 (円)	22.00	24.00	26.00	40.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(12.00)	(13.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	71.99	44.49	68.61	59.91	53.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	72.0	72.6	73.3	73.2
自己資本利益率 (%)	10.9	6.6	9.7	8.0	7.1
株価収益率 (倍)	19.2	25.2	17.4	15.6	18.5
配当性向 (%)	30.6	53.9	37.9	66.8	74.5
従業員数 (名)	892	916	932	943	943
株主総利回り (%)	80.8	67.1	72.9	60.1	65.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(95.0)	(85.9)	(122.1)	(124.6)	(131.8)
最高株価 (円)	1,779	1,534	1,253	1,291	1,047
最低株価 (円)	1,170	863	959	892	859

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

4 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

6 第134期において、連結子会社であるパーカー興産(株)を吸収合併しております。

7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第137期の期首から適用しており、第137期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1928年7月	会社創立、東京都千代田区に本社を設置
1928年7月	米国のパーカー・ラストブルーフ社から技術導入
1948年12月	(株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立
1951年8月	当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立
1960年3月	新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収
1961年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
1962年2月	熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始
1963年5月	群馬県前橋市に前橋工場を設置
1964年11月	大阪府大阪市に関西事業部を設置
1965年9月	神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置
1965年12月	台湾に合弁会社中日金属化工(株)を設立
1967年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
	兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置
1968年4月	茨城県総和町に古河工場を設置
1968年5月	福岡県北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置
1969年2月	茨城県勝田市に勝田工場を設置
1969年5月	神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置
1970年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場
1971年3月	千葉県船橋市に船橋工場を設置
1971年5月	愛知県名古屋市中京事業部を設置
1971年6月	広島県福山市に福山工場を設置
1972年5月	パーカー興産(株)を設立
1973年12月	福岡県水巻町に九州第三工場を設置
1978年12月	宮城県岩沼市に仙台工場を設置
1979年6月	米国にツルテック(株)を設立(2013年10月に社名をパーカーツルテック(株)に変更)
1979年7月	タイにタイパーカライジング(株)を設立
1979年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置
1981年2月	新潟県燕市に新潟工場を設置
1986年11月	福岡県北九州市に九州営業所を設置
1987年5月	神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置
1988年3月	愛知県半田市に愛知工場を設置
1988年5月	米国・ヘンケル社と技術提携
1989年3月	滋賀県八日市市に関西工場を設置
1989年10月	(株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録
1990年6月	岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置
1991年2月	愛知県名古屋市中京SEセンターを設置
1993年3月	栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置
1996年4月	アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収
2002年6月	日本カニゼン(株)を買収
2004年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止
2005年3月	(株)パーカーコーポレーションが東京証券取引所市場第二部に上場
2005年10月	パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併
2007年4月	パーカー加工(株)が東海パーカライジング(株)と合併
2010年12月	インドに日本パーカライジングインディア(株)を設立
2013年6月	中国にパーカー表面処理技術(上海)を設立
2018年4月	日本パーカライジング(株)がパーカー興産(株)と合併
2018年9月	中国に日照パーカー表面処理を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社46社及び関連会社9社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

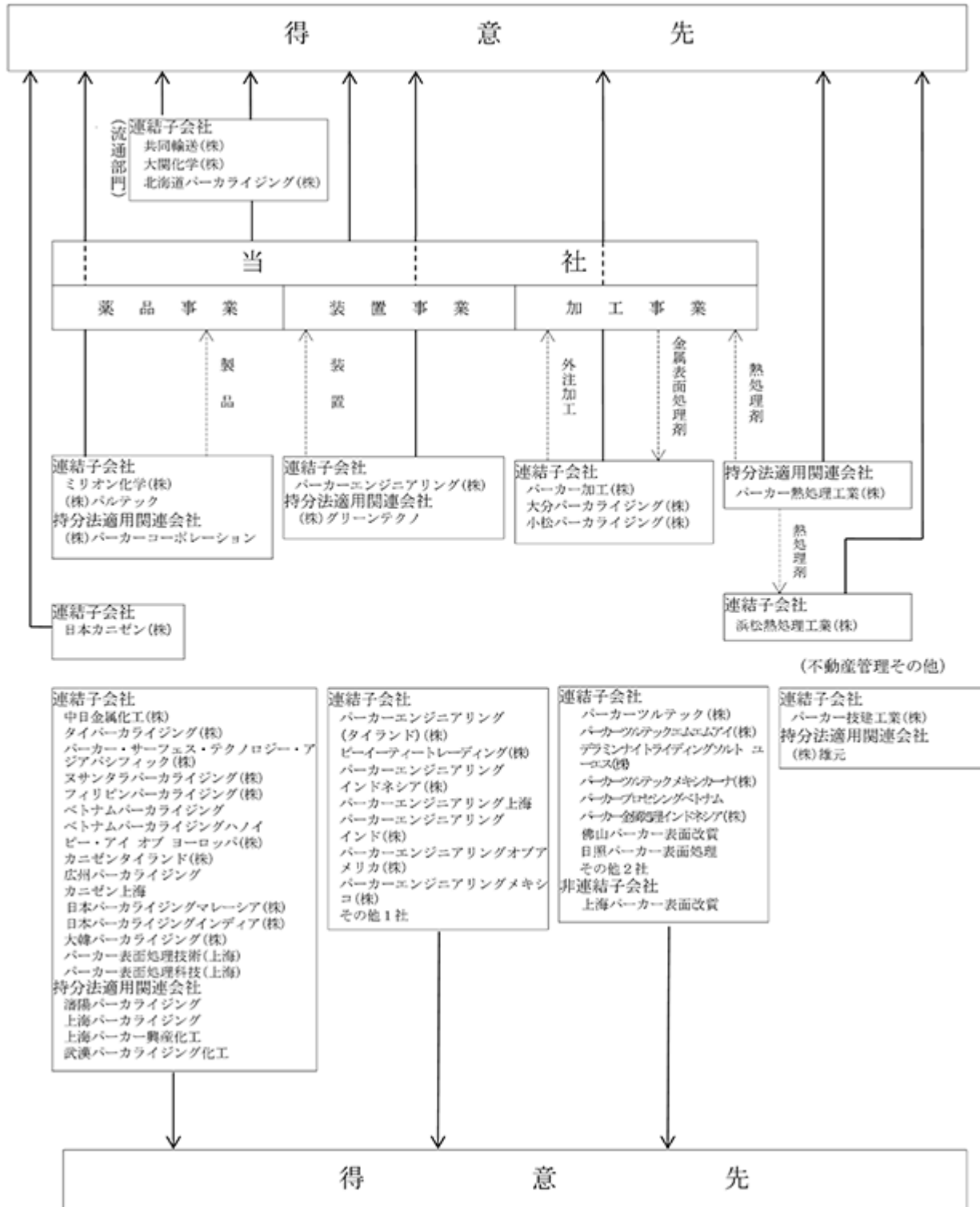
事業区分	主要な会社	
薬品事業	国内	当社、日本カニゼン(株)、ミリオン化学(株)、北海道パーカライジング(株) 大関化学(株)、共同輸送(株)、(株)パルテック、(株)パーカーコーポレーション (計8社)
	海外	パーカーツルテック(株) ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株) 広州パーカライジング、パーカー表面処理科技(上海) パーカー表面処理技術(上海)、カニゼン上海 上海パーカライジング、瀋陽パーカライジング 武漢パーカライジング化工、上海パーカー興産化工 中日金属化工(株) 大韓パーカライジング(株) (計21社) ベトナムパーカライジング、ベトナムパーカライジングハノイ フィリピンパーカライジング(株) タイパーカライジング(株)、カニゼンタイランド(株) パーカー・サーフェス・テクノロジー・アジアパシフィック(株) 日本パーカライジングマレーシア(株) ヌサンタラパーカライジング(株) 日本パーカライジングインド(株)
装置事業	国内	当社、パーカーエンジニアリング(株)、(株)グリーンテクノ (計3社)
	海外	パーカーエンジニアリング オブ アメリカ(株) パーカーエンジニアリングメキシコ(株) パーカーエンジニアリング上海 パーカーエンジニアリング(タイランド)(株) ピーイーティートレーディング(株) (計8社) パーカーエンジニアリングインドネシア(株) パーカーエンジニアリングインド(株) その他1社
加工事業	国内	当社、日本カニゼン(株)、パーカー加工(株)、浜松熱処理工業(株) 大分パーカライジング(株)、ミリオン化学(株) 北海道パーカライジング(株)、小松パーカライジング(株) パーカー熱処理工業(株) (計9社)
	海外	パーカーツルテック(株)、パーカーツルテックエムエムアイ(株) デラミンナイトライディングソルト ユーエス(株) パーカーツルテックメキシカーナ(株) 佛山パーカー表面改質、日照パーカー表面処理 中日金属化工(株) (計13社) パーカープロセッシング ベトナム タイパーカライジング(株) パーカー金属処理インドネシア(株)、日本パーカライジングインド(株) その他2社
その他	国内	当社、パーカー技建工業(株)、(株)雄元 (計3社)

(注) 1 各事業区分の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 1 報告セグメントの概要」の通りであります。

2 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス業、太陽光発電事業などを含んでおります。

3 各事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

国内連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	貸付金	営業上の 取引	設備の 賃貸借
パーカーエンジニアリング(株) *1	東京都中央区	494	装置事業	90.0	有	-	有	有
日本カニゼン(株)	東京都足立区	428	薬品事業 加工事業	100.0	有	-	有	有
パーカー加工(株)	東京都中央区	416	加工事業	72.5	有	-	有	有
浜松熱処理工業(株)	静岡県浜松市 南区	150	加工事業	56.3	有	-	有	-
大分パーカライジング(株)	東京都中央区	100	加工事業	100.0 (100.0)	有	-	有	-
パーカー技建工業(株)	東京都中央区	100	その他	100.0 (60.0)	有	-	有	有
ミリオン化学(株)	大阪府吹田市	80	薬品事業 加工事業	87.3	有	-	有	有
北海道パーカライジング(株)	北海道札幌市 西区	60	薬品事業 加工事業	100.0	有	-	有	有
共同輸送(株)	神奈川県 海老名市	41	薬品事業	57.3 (4.9)	有	-	有	有
(株)バルテック	東京都中央区	40	薬品事業	100.0	有	-	有	有
大関化学(株)	長野県上田市	10	薬品事業	100.0	-	-	有	-
小松パーカライジング(株)	石川県小松市	10	加工事業	100.0 (100.0)	-	-	有	-

海外連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	貸付金	営業上の 取引	設備の 賃貸借
パーカーツルテック(株) *1 (Parker Trutec Inc.)	米国	(百万USD) 28	薬品事業 加工事業	100.0	有	有	有	-
デラミンナイトライディングソルト ユーエス(株) *1 (Delamin Nitriding Salts US Inc.)	米国	(百万USD) 12	加工事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-
パーカーツルテックエムエムアイ(株) (Parker Trutec MMI Inc.)	米国	(百万USD) 3	加工事業	100.0 (100.0)	-	有	-	-
パーカーエンジニアリング オブ アメリカ(株) (Parker Engineering of America Co., Ltd.)	米国	(百万USD) 1	装置事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-
パーカーツルテックメキシカーナ(株) *1 (Parker Trutec Mexicana S.A.de C.V.)	メキシコ	(百万MXN) 408	加工事業	79.3 (47.6)	有	有	有	-
パーカーエンジニアリングメキシコ(株) (Parker Eng.De Mexico S.A.de C.V.)	メキシコ	(百万MXN) 2	装置事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-
ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株) (P.I. of Europe,N.V.)	ベルギー	(百万EUR) 1	薬品事業	100.0	有	-	有	-
佛山パーカー表面改質 *1 (Foshan Parker Surface Modification Co., Ltd.)	中国	(百万RMB) 195	加工事業	54.0 (23.0)	有	-	有	-
日照パーカー表面処理 *1 (Rizhao Parker Surface Treatment Co., Ltd.)	中国	(百万RMB) 125	加工事業	100.0	有	有	-	-
パーカー表面処理技術(上海) *1 (Parker Surface Technologies Co., Ltd.)	中国	(百万RMB) 47	薬品事業	100.0	有	有	有	-

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	貸付金	営業上の 取引	設備の 賃貸借
広州パーカライジング *1 (Guangzhou Parkerizing Co., Ltd.)	中国	(百万RMB) 43	薬品事業	95.0	-	-	有	-
パーカー表面処理科技(上海) (Parker Surface Technologies Co., Ltd.)	中国	(百万RMB) 16	薬品事業	100.0	有	-	-	-
パーカーエンジニアリング上海 (Parker Engineering (Shanghai)Co., Ltd.)	中国	(百万RMB) 13	装置事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-
カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co., Ltd.)	中国	(百万RMB) 7	薬品事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-
日本パーカライジングインディア(株) *1 (Nihon Parkerizing(India) PVT.LTD.)	インド	(百万INR) 712	薬品事業 加工事業	100.0 (0.0)	有	有	有	-
パーカーエンジニアリングインド(株) (Parker Engineering (India) PVT.LTD.)	インド	(百万INR) 30	装置事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-
パーカー金属処理インドネシア(株) *1 (P.T.Parker Metal Treatment Indonesia)	インドネシア	(百万IDR) 121,380	加工事業	65.3 (31.0)	有	-	有	-
ヌサンタラパーカライジング(株) (P.T.Nusantara Parkerizing)	インドネシア	(百万IDR) 1,212	薬品事業	55.0	有	-	有	-
パーカーエンジニアリング インドネシア(株) (P.T.Parker Engineering Indonesia)	インドネシア	(百万IDR) 470	装置事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-
大韓パーカライジング(株) (Dae Han Parkerizing Co., Ltd.)	韓国	(百万KRW) 935	薬品事業	100.0	有	-	有	-
パーカー・サーフェス・テクノロジー・ アジアパシフィック(株) (Parker Surface Technology Asia Pacific Co., Ltd.)	タイ	(百万THB) 120	薬品事業	100.0	有	-	有	-
タイパーカライジング(株) *3 (Thai Parkerizing Co., Ltd.)	タイ	(百万THB) 28	薬品事業 加工事業	49.0	有	-	有	-
パーカーエンジニアリング (タイランド)(株) (Parker Engineering (Thailand)Co., Ltd.)	タイ	(百万THB) 12	装置事業	99.9 (99.9)	-	-	-	-
カニゼンタイランド(株) (Kanigen Thailand Co.,Ltd.)	タイ	(百万THB) 5	薬品事業	69.0 (69.0)	-	-	-	-
ピーイーティートレーディング(株) (PET Trading Co., Ltd.)	タイ	(百万THB) 2	装置事業	99.9 (99.8)	-	-	-	-
中日金属化工(株) (Chung Jih Metal Treatment Chemicals, Inc.)	台湾	(百万TWD) 84	薬品事業 加工事業	80.4 (21.9)	有	-	有	-
フィリピンパーカライジング(株) (Philippine Parkerizing Inc.)	フィリピン	(百万PHP) 52	薬品事業	51.0	有	-	有	-
パーカープロセスベトナム (Parker Processing Vietnam Co., Ltd.)	ベトナム	(百万VND) 61,068	加工事業	100.0 (100.0)	-	-	-	-
ベトナムパーカライジング (Vietnam Parkerizing Co., Ltd.)	ベトナム	(百万VND) 25,001	薬品事業	100.0	有	-	有	-
ベトナムパーカライジングハノイ (Vietnam Parkerizing Hanoi Co., Ltd.)	ベトナム	(百万VND) 16,377	薬品事業	100.0	有	-	有	-
日本パーカライジングマレーシア(株)*1 (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn.Bhd.)	マレーシア	(百万MYR) 19	薬品事業	100.0	-	-	有	-
その他2社								

国内持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	貸付金	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(株)パーカーコーポレーション *2	東京都中央区	2,201	薬品事業	25.6 (1.4)	-	-	有	有
パーカー熱処理工業(株)	東京都中央区	324	加工事業	37.4	有	-	有	有
(株)雄元	東京都中央区	100	その他	39.5 (9.5)	有	-	有	有
(株)グリーンテクノ	神奈川県 川崎市高津区	26	装置事業	41.7	-	-	-	-

海外持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	貸付金	営業上の 取引	設備の 賃貸借
上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co., Ltd.)	中国	(百万RMB) 100	薬品事業	36.1	有	-	有	-
瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co., Ltd.)	中国	(百万RMB) 94	薬品事業	50.0	有	-	有	-
武漢パーカライジング化工 (Wuhan Parkerizing Chemical Co., Ltd.)	中国	(百万RMB) 17	薬品事業	35.0	有	-	-	-
上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co., Ltd.)	中国	(百万RMB) 6	薬品事業	45.8	-	-	-	-
その他1社								

(注) * 1 特定子会社に該当する会社であります。

* 2 有価証券報告書を提出している会社であります。

* 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 重要な債務超過会社はありません。

6 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	1,604
装置事業	359
加工事業	2,083
その他	27
全社(共通)	244
合計	4,317

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
943	41.9	17.6	7,277,824

セグメントの名称	従業員数(名)
薬品事業	395
装置事業	8
加工事業	290
その他	6
全社(共通)	244
合計	943

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカライジング労働組合」の他計5団体が国内にあります。また、海外連結子会社の一部に組合が組織されております。労使関係について特に記載する事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性の割合(%) (注1)	男性の 育児休業取得率(%) (注2)	男性の賃金に対する女性の賃金の割合(注1)(注3)		
		全従業員	うち正規雇用 従業員	うち非正規雇用 従業員
2.4	3.7	64.6	78.7	83.7

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合について、同じ役割であれば男女での賃金差はないため、管理職に占める女性の割合が低いことも格差の要因のひとつとなっております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の基本方針

当社グループは、「地球上に限りある資源の有効活用を図り、あらゆる素材の表面改質を通じて、資源の新しい価値を創造し、地球環境の保全と豊かな社会作りに貢献する」を企業理念に、表面改質技術を通じて従前より持続可能な社会の実現に向けさまざまな取り組みを推進しております。こうした取り組みをより具体的に記述した「サステナビリティ基本方針」を制定することにより、持続可能な社会の実現に向けた行動を一段と推進しております。

また、上記企業理念・基本方針を踏まえ当社グループでは、2030年のあるべき企業像と成長の道筋を示した長期ビジョン「Vision2030」を策定し、表面改質のスペシャリストとして「表面改質技術を通じて、新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献する」を目標に、あらゆる素材の表面に、多様な機能を付加する技術の研究開発に取り組んでおります。

<サステナビリティ経営のフレームワーク

企業理念に基づき、サステナビリティ基本方針を始めとする各種方針、ガイドライン等を制定しています。「Vision2030」のもと、重要課題（以下、「マテリアリティ」という）に取り組むことで持続可能な社会の実現を目指しております。これらの考え方を踏まえ、中期経営計画では事業活動と融合させたサステナビリティ経営の推進を図っております。



(2) 中長期的な会社の経営戦略

第4次グループ中期経営計画では、当社グループが優先的に取り組むべき6つのマテリアリティに対する具体的な取り組みを推進し、成長戦略、社会課題解決、企業変革の3つを柱として、「Vision2030」の実現に向けた経営基盤作りに取り組んでおります。

当社は1928年の創業以来、表面改質技術を通じて、産業や社会の発展に貢献してまいりましたが、近年、EV化の進展など、事業環境は目まぐるしく変化しております。このような先行きが不透明で、将来の予測が困難な、所謂VUCAの時代を生き抜いていくために、これまで以上の大きなチャレンジに果敢に取り組む、社会と共に持続的な成長・発展を目指してまいります。

(3) 目標とする経営指標

第4次グループ中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の最終年度である2025年3月期の目標として以下を掲げております。

（第4次グループ中期経営計画：2025年3月期の目標）

- ・売上高 1,300億円
- ・営業利益 169億円
- ・経常利益 195億円
- ・売上高営業利益率 13%以上
- ・売上高経常利益率 15%以上
- ・自己資本利益率(ROE) 8～10%以上

(4) 会社が対処すべき課題

2024年3月期における日本及び世界経済は、資源・エネルギー高やインフレ圧力の継続、世界的な金融引き締めによる景気下振れ懸念、ウクライナ情勢の動向等のリスク要因も多く、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。また、依然として、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の上昇等が当社グループの業績に影響を及ぼすと予想され、販売価格への転嫁、原価低減、生産性の向上などにより、適正なマージンを確保できるように取り組んでまいります。

また、中長期的には、主要な販売先である自動車業界においては、グローバル競争の激化による価格低下及び国内市場の成熟等による需要減少リスクに加え、脱炭素社会に向けた自動車の電動化への取り組みがグローバルで加速しております。そのような市場環境のなか、当社グループの持続的な企業価値の向上には、既存事業の収益力強化と将来を見据えた技術開発が不可欠と考えており、「Vision2030」の実現に向けて、以下の取り組みを推進してまいります。

新規分野の開拓

自動車及び鉄鋼などの伝統的な市場だけでなく、医療機器、電子部品、航空宇宙、ヘルスケア、家庭用品など、新規市場及び新規分野への参入拡大を推進してまいります。

既存分野の深耕

次世代自動車に対応した技術開発、環境対応型製品及び高機能製品の開発など、社会のニーズに合わせた製品開発や技術開発により、既存分野の深耕を図ってまいります。

グローバル展開の加速

事業活動の更なるグローバル化を推進し、グループ総合力を活かして、社会課題の解決に貢献するソリューションをグローバルに提供する体制を強化してまいります。

グループ・ガバナンスの強化

中長期的な企業価値の向上に向けて、グローバルな事業活動を支えるためのグループ・ガバナンスの強化に取り組めます。

多様な人材の活躍推進

イノベーションの創出と海外事業の拡大による持続的な成長を実現するため、ダイバーシティ経営をグローバルに推進し、多様な人材の活躍促進とグローバル人材の育成・確保に積極的に取り組めます。

(5) コーポレート・ガバナンス強化による企業価値及び株主共同の利益向上に向けた取り組み

当社では、プライム市場上場会社として社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

この考えに基づき、()取締役会による重要な意思決定と職務の監督、()グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、()監査等委員会による取締役の職務執行の監査、()社長直轄の内部監査室による内部監査の実施、()化学メーカーとしての責任である製品・サービスに関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守を全社統一的に推進する組織の編成、()コンプライアンス委員会・リスク管理委員会の設置、リスク管理規程・子会社管理規程の整備、()任意の指名・報酬委員会の設置等の施策を実行しております。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、「地球上に限りある資源の有効活用を図り、あらゆる素材の表面改質を通じて、資源の新しい価値を創造し、地球環境の保全と豊かな社会作りに貢献します」との企業理念のもと、サステナビリティ基本方針を策定し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組みを推進しております。

なお、気候変動が事業に与えるリスクやインパクト、当社グループの具体的な取り組みについては、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づき2023年9月発行の統合報告書において情報開示を行う予定です。

<サステナビリティ基本方針>

1. 日本パーカライジンググループは、製品やサービスの提供を通じ持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組みます
2. 日本パーカライジンググループは、安全と品質を確保し、環境に配慮した製品やサービスの提供を積極的に進めます
3. 日本パーカライジンググループは、人権の尊重と雇用における機会の均等を通じ、多様な人材が活躍する社会の実現を目指します
4. 日本パーカライジンググループは、適切な情報開示とステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを図るとともに、公正・誠実な企業活動を行います

(1) ガバナンス

当社では、2022年4月より経営企画本部内にサステナビリティ経営推進組織を設置し、気候関連問題を含むESG領域に関する戦略、方針、課題とそれら課題に対する目標と進捗状況を執行役員会及び取締役会に報告しております。取締役会は、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しており、付議・報告された内容について、審議・監督を行っております。

また、サステナビリティの取り組みをより一層強化していくため、サステナビリティに関する活動を全社的な視点から統括し、推進するための組織として代表取締役を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置することを既に取締役会にて決議しており、2023年7月より具体的な活動を開始いたします。

本委員会は、定期的開催され、社会・環境問題などサステナビリティに関する対応方針や諸施策の立案、各種施策の推進・進捗管理、マテリアリティ及びそのKPI等の策定・見直し、気候変動に関する事項などについて審議し、その審議事項について、逐次執行役員会及び取締役会に付議・報告することとされています。取締役会は、本委員会にて審議し取締役会に付議・報告された内容について、審議・監督を行っております。

(2) 戦略

当社グループは、事業活動におけるリスク及び機会を分析し、2022年5月に6つの優先的に取り組むべき重要課題をマテリアリティとして特定しました。さらに定量的・定性的なKPIを設定し、当社グループの経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、各マテリアリティの取り組みを推進しております。

<当社グループのマテリアリティ>

- 表面改質技術による豊かな社会の創出
- ・環境に配慮した新製品・新技術の開発
- ・表面改質技術を活かした新規分野の開拓
- ・オープンイノベーションの積極的な推進
- 高付加価値の製品・サービスを世界のお客さまに
- 現場で働く人たちの安心・安全衛生確保
- 多様な価値観を尊重し“力”に変えられる企業文化の醸成
- ・多様な人材の活躍推進
- ・人権の尊重
- 持続可能な社会の実現に向けた責任ある対応
- ・持続可能なサプライチェーンの構築
- ・環境負荷低減への貢献
- 誠実な企業であり続けるための継続的な取り組み
- ・誠実で正直な企業運営
- ・リスクマネジメントの向上

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

<人材育成方針>

持続的成長とイノベーションの創出には多様な人材の活躍が不可欠と考え、多様な人材の採用と育成によりグループ人材力の最大化を図っていきます。当社グループは、世界13の国と地域でグローバルに事業を展開しており、「多様な価値観を尊重し、“力”に変えられる企業文化の醸成」をマテリアリティに掲げ、グローバルな人材育成、ダイバーシティの推進、人権の尊重などに取り組んでおります。具体的には、グローバルな企業運営と地域に根差した事業展開を目指し、国内外の人材交流の活性化によるグローバル人材の育成、海外拠点におけるローカル人材の育成強化を図ります。また、女性・障がい者・外国人・中途・シニアなど多様な価値観、バックグラウンド、スキルを持った人材の採用と定着を促進し、キャリアステージに合わせた研修などを通じキャリア形成をサポートしております。

<社内環境整備方針>

多様な人材が能力を発揮して活躍できる環境と柔軟な働き方を可能とする制度を整えることで、仕事のやりがいと個人の成長を実現し、社会価値と企業価値との両立を図っていきます。また、IT基盤の整備及び営業活動・生産・品質管理等におけるIoTの活用により、生産性の向上を図るなど、デジタル・トランスフォーメーションを推進します。さらに、「現場で働く人たちの安心・安全衛生確保」をマテリアリティに掲げ、安心・安全で快適な職場環境の形成を目指すとともに、心と身体の健康増進に取り組んでおります。

(3) リスク管理

当社グループは、事業目的の達成を阻害する恐れのあるさまざまなリスクを効果的、効率的に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。本委員会は、経営リスク（オペレーショナルリスク）を中心とするリスクマネジメント活動を統括し、当該リスクに対するアセスメントを実施し、その評価・管理・対応策の検討を行い、内部統制委員会へ付議・報告しております。

なお、気候変動に関するリスクについては、上記のとおり、サステナビリティ委員会が主体となってマネジメントすることとなり、両組織は全社的なリスクマネジメント活動において相互に緊密に連携・協力して対応してまいります。

(4) 指標及び目標

こうした取り組みのなか、特に重要と考える気候変動への対応として、中長期の温室効果ガス（以下、「GHG」という。）排出量削減目標を策定するとともに、目標達成に向け、設備・機器効率の改善、運転方法・プロセスの合理化、再生可能エネルギー由来電力の利用拡大、カーボン・オフセット手法の利用などの施策に取り組んでおります。

< 当社のGHG排出量削減目標 >

2030年目標 Scope 1・2 売上高原単位CO2排出量30%削減（2020年度比）

2050年目標 Scope 1・2 カーボンニュートラル達成

< 当社のGHG排出量（Scope 1、2） >

	2019年度 (t-CO2)	2020年度 (t-CO2)	2021年度 (t-CO2)
Scope 1（自社での燃料使用による直接排出）	12,528	11,245	12,107
Scope 2（購入した電気・熱の使用による間接排出）	12,055	9,806	10,514
合計	24,583	21,051	22,621

(注) 2022年度のGHG排出量は算定中のため、前事業年度までの情報を記載しております。

また、当社グループでは上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針に係る指標については、従業員一人ひとりが高い専門性とスキルを習得・発揮し、多様な人材がそれぞれのキャリアを自律的に構築しながら、高い付加価値を創出できる仕組みを整備することを目標とし、フレックスタイム制度やテレワーク体制の整備などワークライフバランス支援の強化を図るとともに、人事制度の見直しを進めております。

なお、多様性の推進については、管理職に占める女性の割合（2023年3月期末実績2.4%）を中長期的に引き上げることを目標としております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありません。

(1) 需要動向等

当社グループは、自動車、鉄鋼、金属・非鉄金属、建築・建材、電子部品等の様々な業界へ表面処理に関する製品及びサービスを提供しており、特定の取引先数社に集中することはありませんが、日本、アジア、欧米と様々な地域で事業活動を展開しており、各国・地域における景気低迷等及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

薬品事業においては、主として日本及びアジアにおいて、様々な業界に金属表面処理薬剤を提供しておりますが、主に自動車・鉄鋼業界等の需要状況に影響を受けます。

装置事業においては、主として日本及びアジアにおいて、自動車生産及び一般産業向けに、前処理・塗装装置プラントの設計・販売等を行っておりますが、装置事業の売上は、顧客の設備投資需要に影響を受け、年度により、業績が大きく変動する可能性があります。

加工事業においては、日本及びアジア並びに北米において、防錆加工と熱処理加工を中心に行っておりますが、主に自動車、金属、機械業界等の需要状況に影響を受けます。

また、当連結会計年度における世界経済は、各国で行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進展したことにより緩やかな回復基調で推移しましたが、資源・エネルギー価格の高騰や根強いインフレ圧力が継続しているなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。当社グループでは、急激な需要変動にも対応できるように、柔軟な生産体制の整備に努めておりますが、国内外の経済情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 製品競争力の低下

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、クロムフリー薬剤等の環境対応型薬剤の開発、様々な用途開発、顧客との共同研究等を推進し、差別化技術の開発及び将来を見据えた研究開発に取り組んでおります。

表面改質のスペシャリストとして、時代を先取りした迅速で柔軟な研究開発により、他社技術と差別化できる技術の開発、新規市場の開拓等を進めておりますが、新技術のトレンドや顧客ニーズの予測及び対応を誤り、競合他社が当社を上回る高品質で安価な製品又はサービスを実現した場合、収益性やシェアが低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 原材料の安定調達

当社グループは、表面処理薬剤メーカーとして、りん酸をはじめとする多くの原材料を国内及び海外から調達しております。原材料を複数のサプライヤーから購入することにより安定調達を図り、生産に必要な原材料が十分に確保されるよう努めておりますが、特定の地域からの輸入に頼る原料をはじめ、高度な技術により合成された化合物等、供給元が限定されている原料もあります。

サプライチェーンにおけるBCP対応の推進に取り組んでおりますが、サプライヤーの被災、事故、倒産等による原材料の供給中断、需要の急増による供給不足等、予期せぬ事象が発生した場合、製品の安定的な製造・販売体制に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 品質保証

当社グループは、ISO9001、IATF16949等認証取得を積極的に進める等、各拠点において、厳格な管理基準に従って製品製造及び受託加工等を行っております。

お客様に高品質な製品・サービスをタイムリーに提供できるように、要求された品質レベルを確保すべく、工程管理、監査、教育の強化等、未然防止活動の徹底を行っておりますが、全ての製品等について不良又は不具合等が発生しないという保証はありません。製造・輸送・保管等の過程における予期せぬトラブルによって、不良又は不具合等が発生した場合、顧客企業への補償や対策費用等の発生に加え、市場における信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 安全衛生

当社グループは、製品の製造及びサービスを提供するに際して、その全てのプロセスに万全の安全衛生管理体制を構築することを目標としています。具体的には、労働安全衛生法をはじめとした関連法規制の遵守徹底とともに、企業としての安全配慮義務の履行と、それらに基づく安全衛生活動を実施しております。その活動事例としては、各事業場における巡視や関連法規制の遵守状況の監査、計画的な安全衛生教育等があります。

しかしながら、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 環境保全

当社グループは、表面処理薬剤の製造及び加工処理等サービス提供のプロセスにおいて、大気、水質、土壌等の汚染防止や有害物質、廃棄物の管理等、環境保全に関連する法規制は全てこれを遵守しております。また環境保全に関連するものとしてはISO14001（環境ISO）の認証維持及びその要求事項に沿った活動も推進しております。

ただし、不測の事態により事業活動に起因する環境汚染等が発生した場合には、そのことによる経済的な損失や社会的信用の失墜により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(7) 公的規制等

当社グループ及び当社グループの顧客企業が事業を行うにあたり、化学物質等の取り扱いにおける国内法規、製品や原料の輸出入に関わる国内外の法規、更にREACH規則、TSCA、RoHS規制等の化学物質に係る様々な海外の法規を遵守する必要があります。

事業の継続及び機会の確保のため、こうした法規に関する情報収集と対策を積極的に進めておりますが、これらの法令等の改正や強化がされた場合には、事業活動が制限される、あるいは事業機会を逸し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、長年にわたって蓄積した技術を活用し、他社技術と差別化できる技術の開発と他社の知的財産権侵害の回避を行っておりますが、当社グループが独自に開発した技術の一部は、知的財産権による保護が不可能な場合又は限定的にしか保護されない場合があります。

当社グループは、保有する知的財産権の適切な保護及びノウハウ等の管理に努めていますが、当社グループの技術の模倣等によって第三者が類似した製品を製造することやコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があり、これらによって当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 人材確保及び育成

当社グループは、日本、アジア、欧米と様々な国と地域で事業活動を行っており、将来の成長には、新製品の開発力を高めるための研究、技術及びノウハウの伝承、事業のグローバル展開が不可欠であり、これらに携わる人材の確保が重要な経営課題のひとつです。

「多様な価値観を尊重し、“力”に変えられる企業文化の醸成」をマテリアリティに掲げ、多様な国籍の人材採用や経験者の通年採用を実施しております。また、将来の経営幹部等の確保と育成にも力を入れております。しかしながら、人材獲得や育成が計画通りに進まなかった場合、当社グループの将来の成長に悪影響を与える可能性があります。

(10) 原材料価格の変動

当社グループは、りん酸他の金属塩類、無機物、有機物、その他用途別の様々な原材料を仕入れており、これらの原材料の仕入価格は、国際的情勢による需給バランス、為替レート、ロンドン金属取引所（LME：London Metal Exchange）の相場等の影響を受けて変動します。

原材料価格の上昇局面においては、原価低減策によるコスト引き下げと製品価格への転嫁等を図ることにより、適正な利益の確保に努めております。原材料の種類は非常に多く、商社等を経由した輸入も多いため、原材料価格の変動が業績に与える影響を画一的に予想することはできませんが、急激な原材料価格の高騰は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 事業投資等

当社グループは、「表面改質のスペシャリストとして真のグローバルカンパニーを目指す！」を経営ビジョンとして、持続的成長のために、グローバルに積極的な設備投資やM&Aを進めております。

重要な投資案件については、取締役会において、事業性を評価の上、決定するとともに、定期的に事業の進捗状況を確認し、必要に応じて、今後の方向性や業績改善の為の対策を検討していますが、想定外の市場環境の悪化等により、利益計画を大幅に下回った場合、設備投資により計上した有形固定資産やM&Aにより計上したのれん等の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 為替換算レートの変動

当社グループは、日本、アジア、欧米と様々な国と地域で事業活動を行っており、海外に多数の在外子会社を有しております。在外子会社は、原則として、その会社が属する国又は地域の通貨によって財務諸表を作成しており、連結財務諸表の作成過程において、資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算されております。

在外子会社は、米ドル圏だけでなく、アジア各国等様々な通貨圏で事業活動を行っており、為替換算レートの変動による影響を画一的に予測することはできませんが、一般的には、円高の場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安の場合は好影響を及ぼします。

(13) 海外事業展開

当社グループは、海外市場での事業拡大を成長戦略の一つとしていますが、海外では、政治不安、貿易・外貨規制、法令・税制の変更、治安悪化、紛争テロ、戦争、宗教や文化の相違等、様々な政治的、経済的又は法的な制約を伴う可能性があります。

リスク管理の強化やカントリーリスクの情報収集等に努めておりますが、予期せぬ事象の発生等により、事業活動が制限を受けたり、法令等に適合するための費用が増加したりする等、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(14) 自然災害・事故等

当社グループは、地震や台風等大規模な自然災害、火災等の事故、感染症によるパンデミックの発生時の安全確保と生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、定期的な製造設備の防災点検や防災訓練の他、事業継続計画（BCP）を策定して、早期に事業復旧できるように準備を行っております。

しかしながら、予期せぬ大規模な自然災害等が発生した場合には、人的、物的損害による事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、各国で行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進展したことにより緩やかな回復基調で推移しましたが、資源・エネルギー価格の高騰や根強いインフレ圧力が継続していることに加え、欧米の金融引き締め政策等による景気後退リスクもあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。わが国経済におきましても、社会経済活動の正常化が進み、設備投資や個人消費を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、原材料価格の上昇や部品供給制約の影響により回復力は鈍く、企業収益や生産においては一部で弱さがみられるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの主要な供給先であります自動車業界では、依然として半導体供給不足による減産の影響は続いているものの、アジア諸国を中心に生産台数の回復傾向が見られ、国内においても期後半にかけて緩やかな回復基調で推移しました。もう一つの柱であります鉄鋼業界においては、インドで経済成長を背景に粗鋼生産量が前年を上回る水準で推移したものの、自動車減産の長期化や中国の不動産市況悪化等の影響により、日本、中国、米国においては前年をやや下回る水準となりました。

このような状況のなか、当社グループでは、今年度より第4次中期経営計画をスタートさせました。2028年の創業100周年に向けて、新たな成長を実現するための重要な期間と位置づけ、全事業セグメントにおいて、既存事業の深耕、新規分野の開拓、グローバル事業の拡大に加えて、環境問題などの社会課題解決に積極的に取り組むなど、長期的な視点で企業価値の向上に取り組んでおります。また、お客様から信頼をいただける製品・サービスを提供するために、グループ全体の品質管理と品質保証の強化にも努めております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は1,191億77百万円（前年同期比1.2%増）となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前年同期に比べ薬品事業が13.5%の増収、装置事業が29.8%の減収、加工事業が4.3%、その他が14.5%の増収となりました。また、地域別セグメントは、国内が1.3%の減収、アジアが1.4%、欧米が19.9%の増収となりました。

営業利益は126億68百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は166億25百万円（前年同期比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は99億73百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で64億55百万円程度の増収、営業利益で5億円程度の増益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

薬品事業

売上高は529億11百万円（前年同期比13.5%増）となり、営業利益は76億72百万円（前年同期比0.2%増）となりました。当事業部門は、あらゆる産業分野における素材の洗浄、防錆、塗装下地、潤滑、意匠などを目的として表面処理剤の製造・販売と、これにともなう最新のノウハウ、技術サポートを提供しております。国内では主要顧客の減産等の影響により、期前半では金属表面処理剤の販売は伸び悩みましたが、期後半にかけては緩やかな回復基調で推移しました。また、国内外での販売価格上昇やインド、インドネシアなどアジア地域での販売回復も寄与し、薬品事業全体では売上高は増収となりました。一方で、原材料価格高騰の影響が期を通じて継続したこと等から収益性は低下し、営業利益は小幅な増益にとどまりました。

装置事業

売上高は167億90百万円（前年同期比29.8%減）となり、営業損失は8百万円（前年同期は1億51百万円の営業利益）となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備及び粉体塗装設備などを製造・販売しております。前年同期は国内外で大型設備案件の施工が進捗し業績に寄与しましたが、今期はその効果が減少したことに加え、中国ロックダウンに伴う工期の後ろ倒しや鋼材価格の高騰などの要因もあり、収益面では大幅な減収となり、利益面では営業利益から営業損失へと転換しました。

加工事業

売上高は467億43百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は60億86百万円（前年同期比10.3%減）となりました。当事業部門は、潤滑性・高密着性などの機能性を付与する「防錆加工」、金属の強度や耐久性を高める「熱処理加工」、素材表面に薄膜金属を被膜することで高耐食性、耐摩耗性を付与できる「めっき処理」などの表面処理の加工サービスを提供しております。ベトナム・インドなど一部のアジア地域では比較的堅調に推移したことや、為替レートが円安に進んだこと等から、加工事業全体では売上高は増収となりました。一方で、国内および北米、中国、タイでは主要取引先である自動車部品メーカーの生産低調に伴い販売が伸び悩んだことに加えて、原材料費・光熱費の上昇により収益性が低下し、営業利益は減益となりました。

その他

売上高は27億32百万円（前年同期比14.5%増）となり、営業利益は1億13百万円（前年同期比280.1%増）となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを営んでおります。主にビルメンテナンス事業の販売が順調に推移したため増収増益となりました。また、ライフサイエンス事業として、血液や生体組織の付着を低減した電気メス部品「CHIDORI」などの製造販売を通じて、医療機器分野への参入も進めております。

第4次グループ中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の初年度である2023年3月期における世界経済は、各国で行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進展したことにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、原材料価格や光熱費の上昇などの影響により、利益率は目標を大きく下回っております。今後、目標の達成に向けて、販売価格への転嫁、原価低減、生産性向上などを推進し、適正なマージンを確保できるように取り組んでまいります。

また、「Vision2030」の実現に向けた経営基盤作りとして、新規分野開拓のための研究開発体制の強化、海外事業の拡大のためのグローバル人材の採用と育成などを推進してまいります。ROEにつきましても、目標達成に向けて、利益率の向上への取り組みを推進するほか、機動的な自己株式の取得など適切なバランスシート管理を実施することで、自己資本の拡充とROE向上の両立を目指してまいります。

（単位：百万円）

	2023年3月期	2025年3月期	差額
	実績(A)	中計目標(B)	(A) - (B)
売上高	119,177	130,000	10,823
営業利益	12,668	16,900	4,232
経常利益	16,625	19,500	2,875
営業利益率	10.6%	13%以上	-
経常利益率	13.9%	15%以上	-
ROE	6.1%	8～10%以上	-

生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

当社グループは主として販売計画に基づいた見込生産及び短納期での受注生産によっております。そのため、生産実績及び受注実績は販売実績と重要な相違がないため記載を省略しております。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
薬品事業	52,911	13.5
装置事業	16,790	29.8
加工事業	46,743	4.3
報告セグメント 計	116,445	0.9
その他	2,732	14.5
合計	119,177	1.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し75億51百万円増加し2,365億34百万円となりました。流動資産は23億18百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が9億27百万円、棚卸資産が15億2百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1億8百万円減少いたしました。固定資産は52億32百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が46億48百万円、投資その他の資産が7億67百万円それぞれ増加いたしました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し11億67百万円減少し401億41百万円となりました。流動負債は9億6百万円、固定負債は2億61百万円それぞれ減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が8億53百万円減少いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し87億18百万円増加し1,963億92百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が42億28百万円、非支配株主持分が27億41百万円、利益剰余金が44億85百万円、自己株式が18億22百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が3億76百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は70.3%と前連結会計年度末と比較し0.3ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は1,441円98銭と75円51銭増加いたしました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

薬品事業

総資産合計は前連結会計年度末と比較し56億76百万円増加し676億68百万円となりました。流動資産は50億78百万円増加し525億71百万円となりました。有形固定資産は5億20百万円増加し143億7百万円となりました。無形固定資産は50百万円減少し5億2百万円となりました。投資その他の資産は1億27百万円増加し2億86百万円となりました。

装置事業

総資産合計は前連結会計年度末と比較し7億8百万円増加し193億7百万円となりました。流動資産は6億14百万円増加し170億89百万円となりました。有形固定資産は79百万円増加し10億46百万円となりました。無形固定資産は6百万円減少し51百万円となりました。投資その他の資産は20百万円増加し11億19百万円となりました。

加工事業

総資産合計は前連結会計年度末と比較し28億56百万円増加し805億45百万円となりました。流動資産は5億10百万円増加し424億46百万円となりました。有形固定資産は23億78百万円増加し325億90百万円となりました。無形固定資産は1億71百万円減少し15億21百万円となりました。投資その他の資産は1億39百万円増加し39億86百万円となりました。

その他

総資産合計は前連結会計年度末と比較し1百万円増加し17億59百万円となりました。流動資産は66百万円増加し11億32百万円となりました。有形固定資産は68百万円減少し5億34百万円となりました。無形固定資産は0百万円減少し1百万円となりました。投資その他の資産は3百万円増加し91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、当連結会計年度の期首と比較し39億85百万円減少し、580億98百万円となりました。
 なお、当連結会計年度は、現金及び現金同等物に係る換算差額により8億64百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ23億27百万円収入が増加し166億8百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益166億28百万円、減価償却費59億27百万円、法人税等の支払額51億3百万円、売上債権及び契約資産の減少10億64百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ56億44百万円支出が増加し123億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出96億7百万円、定期預金の預入による支出83億25百万円、定期預金の払戻による収入45億49百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ50億53百万円支出が増加し91億58百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額56億13百万円、自己株式の取得による支出18億45百万円、非支配株主への配当金の支払額11億73百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
自己資本比率	70.0%	70.3%
時価ベースの自己資本比率	47.7%	48.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.5%	7.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	438.9倍	765.0倍

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、加工処理費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払、運転資金及び設備投資資金等があります。

当連結会計年度は、有形固定資産の取得96億7百万円、配当金の支払56億13百万円、法人税等の支払51億3百万円等の資金需要がありました。また、現金及び預金同等物の期末残高は、期首に比べ39億85百万円減少いたしました。有利子負債は当連結会計年度は3億72百万円減少しております。

基本的に運転資金と設備投資資金については、原則として自己資金を利用しておりますが、一部では借入金によるものがあります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その適用においては、過去の実績等を勘案して将来の見積りを計上することが必要とされる場合があります。特に連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを必要とする項目は以下のとおりであります。

工事請負契約に係る収益認識

工事請負契約について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、当連結会計年度末までに発生した工事原価を工事原価総額の見積りと比較することにより測定しております。工事原価総額は、必要となる資材や技術員、完成するまでの期間等に基づいて算定いたします。工事契約の着手後に判明する事実の存在、現場の状況の変化、市場環境の変化によって作業内容等が変更される結果、進捗度の測定の前提となる工事原価総額の見積りに影響を与え、工事損益に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、債権の相手先の財政状態が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

償却資産に関しては、一般に公正妥当と認められる減価償却方法に基づき実施しております。また、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損損失の認識と測定を実施しておりますが、資産の市場価格の見積りや将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的な仮定や予測に基づいて算出するため、当社グループによる見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは金融機関及び販売、仕入に係る取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しております。なお、将来の市況悪化や投資先の業績不振等、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率等が含まれます。当社及び一部の連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は安全性の高い長期債券をもとに算出しています。期待収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を勘案し計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来の費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	ロイヤルティ	契約期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel AG & Co, KGaA)	ドイツ	金属表面処理に関する技術供与と製造・販売に係わる実施権	正味販売価額の一定率	2020年7月1日より2025年6月30日まで
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ドーパートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.)	米国	防錆油の製造・販売権	同上	1984年12月より10年間以後1年毎自動延長

(2) 代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
日本パーカライジング(株) (提出会社)	ヘンケル社 (Henkel AG & Co, KGaA)	ドイツ	日本国内における自動車産業向け洗浄剤、潤滑剤及び表面処理分野のヘンケル製品の販売	2020年7月1日より2025年6月30日まで

(3) 資本・業務提携

提携会社名	相手先の名称	相手先の所在地	提携内容
パーカーエンジニアリング(株) (連結子会社)	デュールシステムズ社 (Dürr Systems AG)	ドイツ	資本提携の内容 パーカーエンジニアリング(株)に対するデュールシステムズ社の出資 業務提携の内容 塗装設備技術に関する相互供与

6 【研究開発活動】

当社グループは技術立社として、「金属表面処理技術の経験を活かして自動車・鉄鋼業等を中心に産業に貢献すべく、あらゆる素材の表面改質の分野で市場における技術的な優位性を維持し、世界のリーダーたる」ことを基本方針に掲げ、国内外関係会社の技術開発部門が連携し、表面改質技術を通じて、新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に向けた表面処理技術の開発を進め、その地位を確固たるものにするために日々努力しております。また、脱炭素社会の実現に向けた技術開発にも積極的に取り組んでおります。

当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域、防錆加工及び熱処理加工を行う加工事業領域、表面処理及び塗装に関連する設備機器の製造販売を行う装置事業領域の3つに大別されます。これら事業領域を網羅した基礎的な研究開発については総合技術研究所を中心として推進されており、同所が技術開発の発信拠点となっております。一方、東日本・西日本の各地域の技術センター、加工技術センター、油性製品技術センターや海外技術センターは、顧客により近い立場での応用開発を行っております。市場ニーズの急激な変化へ対応するために、シーズ開発から製品開発までを一貫して行うと共に、グローバルな製品展開を視野に入れ、迅速で柔軟な研究開発体制を構築しております。また、自社の持つコア技術を軸とした新技術創生活動にも力を入れております。更に製品の製造に関しては、多様化する製品群に対し安定した品質を保證できる製造技術の開発を製造技術センターにおいて推進しております。

主な研究開発の概要及び成果は、以下のとおりです。

薬品事業領域では、従来から対象としてきた鉄鋼材料・自動車車体・塑性加工パーツ・非鉄材料といった主な分野で、環境課題にも積極的に取り組んでおり、性能とコストを両立させ、環境に配慮した新しい表面処理技術・材料の開発を進めております。自動車車体の塗装下地分野では、りん酸亜鉛処理に替わる環境負荷の少ない新規化成処理のグローバル展開を進めており、次世代に向けた応用開発も同時並行で行っております。同じくりん酸亜鉛処理に頼っていた塑性加工用潤滑処理についても、環境対応型の一液型潤滑処理の市場が海外展開を含めて進んでおります。非鉄材料分野では、エアコン用熱交換器に対して新たな機能を付与した皮膜処理剤の開発を進め、家電用エアコンへの市場化を目指しております。また、コア技術を応用して絶縁、断熱、撥水、抗菌といった新たな機能を発現する皮膜処理技術の開発や新たなコア技術を創生することによって、電子部品、日用品、医療機器といった新規市場分野に対する用途開発を積極的に進めております。今後、更なる市場拡大が期待できます。

装置事業領域では、新たに千葉県船橋市に技術開発センターを2023年11月に竣工致します。お客様が実際に塗装確認を行えるデモプラントを設置し、溶剤塗装・粉体塗装ともに当社グループが誇る最新の塗装機と塗装システム、ならびに粉体塗装については清掃性が飛躍的に向上した塗装ブースや膜厚を自動調節するSDGsに即した新塗装システムを紹介してまいります。加えて、IoT設備管理システム“LEAPS”を導入し、当センターのエネルギー監視や各種実験装置からの収集データ及び監視映像にて性能評価の実証・見える化を行います。また、IoT化を進めることで収集される膨大なデータの、AIによる因果関係傾向解析の取組みを始めました。

加工事業領域では、防錆加工分野では耐食性、接着性、意匠性等の様々な要求に対応する化成処理や、絶縁性等の機能性皮膜技術の開発を行っております。熱処理分野においては金属の強度や耐久性を高める技術開発及び生産技術的研究を行い事業化につなげました。また、軟窒化処理と高周波焼入れの複合熱処理等の検討も行っており、その応用技術の実用化を推進しております。

当連結会計年度では、総研究開発費として1,914百万円を投入いたしました。なお、セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上及び製造能力の増強、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で9,292百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	薬品事業	装置事業	加工事業	計		
設備投資額	1,082	572	4,586	6,240	3,052	9,292

- (注) 1 有形固定資産及び無形固定資産への投資が含まれております。
2 設備投資資金は、主に自己資金を充当しております。
3 報告セグメントに含まれない投資は、「その他」に含まれております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	その他		合計
平塚第一工場 (神奈川県平塚市)	薬品事業	金属表面処理剤 等の生産設備	214	89	551 (15)	16	0	1	872	34
関西工場 (滋賀県東近江市)	"	"	562	625	325 (39)	47	-	4	1,566	43
愛知工場 (愛知県半田市)	加工事業	防錆処理加工設 備	415	222	659 (23)	14	-	0	1,312	20
平塚第二工場 (神奈川県平塚市)	"	防錆・熱処理加 工設備等	524	456	1,173 (28)	10	-	1	2,165	49
西日本事業部 (大阪府吹田市)	薬品事業	薬品等の販売設 備	165	1	186 (1)	71	1	4	431	96
総合技術研究所 (神奈川県平塚市)	全社	研究開発設備	338	0	161 (13)	161	-	9	671	112
薬品事業に属する 国内子会社への貸 与資産 (神奈川県海老名 市 他)	薬品事業	薬品保管倉庫	1,189	0	1,206 (17)	4	-	15	2,417	-
本社及びその他 (注2)	全社	その他設備	4,295	365	4,984 (146)	187	0	218	10,051	279

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	リース資産	その他		合計
パーカーエンジ ニアリング(株)	東京都 中央区	装置事業	装置の生産 設備等	504	124	179 (3)	33	90	48	981	116
パーカー加工(株)	東京都 中央区	加工事業	防錆処理加 工設備等	964	612	2,209 (85)	58	16	27	3,888	238
浜松熱処理工業 (株)	静岡県 浜松市	"	熱処理加工 設備等	759	954	1,666 (49)	34	-	7	3,423	78
日本カニゼン(株)	東京都 足立区	薬品事業 加工事業	めっき液生 産設備等	494	132	601 (73)	103	0	6	1,339	121

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	工具器具備品	リース資産	その他	合計	
パーカーツルテック㈱	米国	薬品事業加工事業	熱処理加工設備等	951	1,728	36(167)	10	-	41	2,768	149
パーカーツルテックメキシカーナ㈱	メキシコ	加工事業	"	1,016	974	244(78)	8	-	11	2,255	127
タイパーカライジング㈱	タイ	薬品事業加工事業	金属表面処理剤等の生産設備等	2,940	1,879	1,013(197)	86	-	46	5,966	670
大韓パーカライジング㈱	韓国	薬品事業	"	1,066	153	160(12)	11	-	5	1,396	60
佛山パーカー表面改質	中国	加工事業	熱処理加工設備等	737	2,372	-	18	-	183	3,311	200

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 賃貸中の土地1,709百万円(34千㎡)、建物及び構築物等1,077百万円が含まれております。

3 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名及び事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)	着手及び完了予定	
					着手	完了
日本パーカライジング㈱	神奈川県平塚市	全社	新研究棟の建設と現研究棟の改修	6,500	2022年11月	2024年12月
パーカー加工㈱	静岡県浜松市	加工事業	防錆加工処理工場(浜松)の建替	3,318	2021年5月	2024年12月
パーカーエンジニアリング㈱	千葉県船橋市	装置事業	技術開発センター実験・事務棟の建設	1,174	2022年7月	2023年11月

(注) 資金調達方法は、自己資金になります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	132,604,524	132,604,524		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日(注)	66,302,262	132,604,524		4,560		3,912

(注) 増減数は、株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	31	89	175	7	4,133	4,471	
所有株式数(単元)		464,383	13,189	284,331	311,769	86	251,772	1,325,530	51,524
所有株式数の割合(%)		35.03	0.99	21.45	23.52	0.01	18.99	100.00	

(注) 自己株式 14,354,691株は、「個人その他」に 14,354,600株(143,546単元)、「単元未満株式の状況」に 91株それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	12,960	10.96
ノーザン トラスト カンパニー(AVFC)リ フィデリティ ファンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	7,302	6.17
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	7,015	5.93
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	5,020	4.24
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	4,765	4.02
株式会社雄元	東京都中央区日本橋二丁目16-8	4,708	3.98
公益財団法人里見奨学会	東京都中央区日本橋二丁目16-8	4,633	3.91
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	3,771	3.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	3,113	2.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本製鉄退職金口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,664	2.25
計		55,955	47.31

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 2 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式14,354千株があります。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下「信託E口」という)が当社株式145千株を保有しておりますが、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,354,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 8,394,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,803,500	1,098,035	同上
単元未満株式	普通株式 51,524		同上
発行済株式総数	132,604,524		
総株主の議決権		1,098,035	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		91 株
相互保有株式	(株)雄元	98
	(株)パーカーコーポレーション	96
	パーカー熱処理工業(株)	26

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式 145,500株(議決権の数 1,455 個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15-1	14,354,600		14,354,600	10.82
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16-8	4,708,900		4,708,900	3.55
(相互保有株式) 株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区 日本橋人形町二丁目22-1	2,004,700		2,004,700	1.51
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16-8	1,681,300		1,681,300	1.26
計		22,749,500		22,749,500	17.16

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式145,500株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

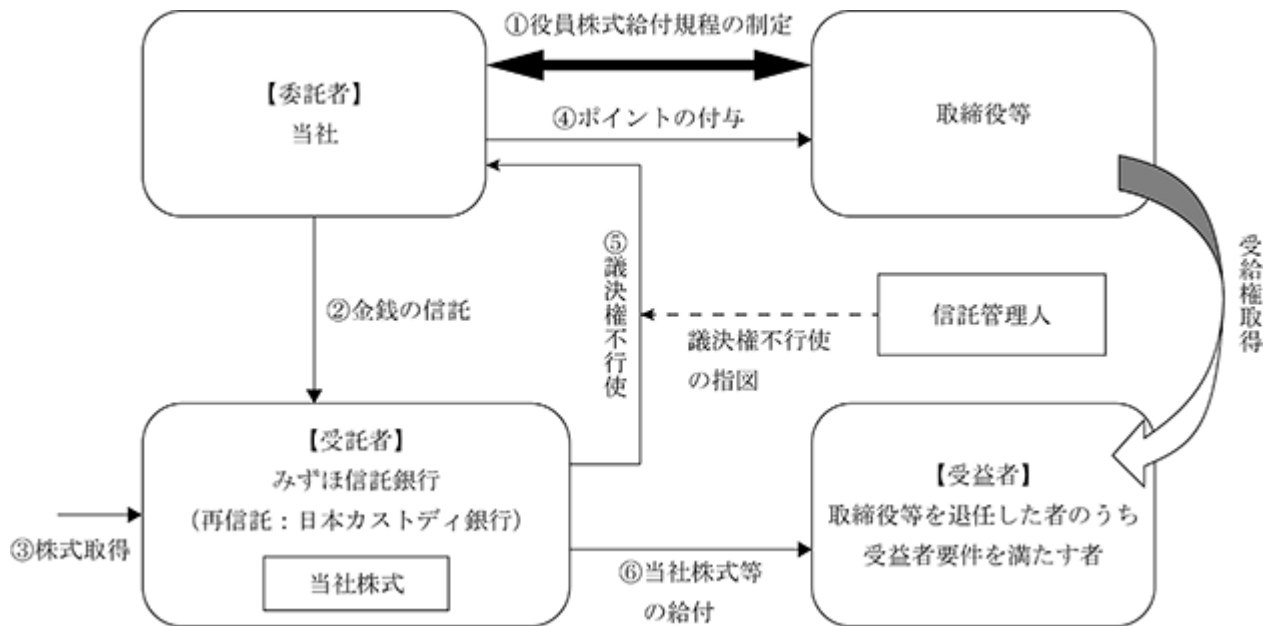
(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

「業績連動型株式報酬制度」

当社は、2016年6月29日開催の定時株主総会及び2020年6月26日開催の定時株主総会においての決議に基づき、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。



当社は、株主総会において、本制度について取締役等の報酬の決議を得て、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定いたしました。

当社は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託いたします（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」といいます。）。

本信託は、で信託された金銭を原資として、当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得しております。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与いたします。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式にかかる議決権を行使しないことといたします。

本信託は、取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付いたします。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付いたします。

2 本制度の内容

- (1) 名称：株式給付信託（BBT）
- (2) 委託者：当社
- (3) 受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行）
- (4) 受益者：取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定
- (6) 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- (7) 本信託契約の締結日：2016年8月25日
- (8) 金銭を信託する日：2016年8月25日
- (9) 信託の期間：2016年8月25日から信託が終了するまで
（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）
- (10) 取得する株式の種類：当社普通株式

3 取締役等に取得させる予定の株式の総数または総額

当社は、2016年8月25日付で239,878千円を抛出し、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式を196,300株取得しております。

2023年5月29日付で188,070千円を追加抛出し、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式を179,800株取得しております。

今後株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

4 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を満たす取締役等

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2022年3月25日)での決議状況 (取得期間2022年4月1日～2022年12月30日)	2,000,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,844
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	222	210
当期間における取得自己株式	40	41

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
その他	-	-	179,800	188,070
保有自己株式数	14,354,691	-	14,174,931	-

(注) 1 当期間の「その他」は「株式給付信託(BBT)」への追加拠出に伴う株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対して実施した自己株式の処分であります。

2 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は含まれておりません。

3 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績動向、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、利益配分を決定しております。また、社会の一員として、内部留保資金につきましては、サステナビリティ経営に基づく将来の事業投資に活用し、企業価値向上に努めてまいります。

配当につきましては、連結配当性向30%を目安に、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ、安定した配当の継続と総還元性向についても視野に入れて決定することで、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

なお、成長のための投資資金及び財務基盤の安全性がある程度確保されたと判断し、当面の間は配当方針を上回る配当を実施することといたします。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。既に実施しております中間配当金20円とあわせ、当期の年間配当金は1株につき40円となります。

次期(2024年3月期)の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を40円と予定し、そのうち1株当たり20円を中間配当金とし、同20円を期末配当金とする予定です。

また、将来のROEなど資本効率を高めるため、手元資金や株式市場の動向など状況に応じて、自己株式取得を機動的に実施してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月8日 取締役会決議	2,372	20.00
2023年6月29日 定時株主総会決議	2,364	20.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「地球上に限りある資源の有効活用を図り、あらゆる素材の表面改質を通じて、資源の新しい価値を創造し、地球環境の保全と豊かな社会作りに貢献する」という企業理念のもと、社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

当社グループでは、2028年の創業100周年とその先の未来に向けて、当社の企業理念を実現し、持続可能な社会の実現に貢献するため、2021年度に長期ビジョン「Vision2030」を策定いたしました。「Vision2030」では、「あらゆる表面をカガクで変える」をキャッチフレーズとして、あらゆる素材に様々な機能を付与する表面改質技術の開発に取り組み、コア事業である薬品、装置、加工の3つの事業領域で、社会課題の解決に貢献するなど、サステナビリティ経営を通じて持続的な企業価値の向上を目指してまいります。また、2022年度には「Vision2030」の実現に向けた基盤作りのため、第4次中期経営計画を策定し、「Vision2030」の実現に向けた成長戦略の推進、社会課題解決への貢献、企業変革の3つを基本方針として、全事業セグメントにおいて既存事業の深耕、新規分野の開拓、グローバル事業の拡大に加えて、環境問題などの社会課題解決に積極的に取り組みなど企業価値の向上に取り組み、持続的に成長し続けるための経営基盤の強化を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監査・監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化及び企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社を採用しております。

また、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・経営の効率化とともに、業務執行責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しております。

<取締役会>

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役5名）で構成され、原則として毎月1回開催しております。

議長は代表取締役会長兼社長（里見多一）が務め、グループを含めた長期的な企業価値の向上を図るため、定款及び取締役会規程に定められた重要事項の審議及び経営の意思決定を行うとともに、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離し、責務を明確にすることで、適切な業務執行状況の監督等を行っております。

<監査等委員会>

監査等委員会は、社内取締役1名及び社外取締役3名を含む計4名で構成され、議長は監査等委員である取締役の久保田正治が務め、原則として毎月1回開催しております。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査等を通じた監査を行っております。また、会計事項については、会計監査人から監査等委員会へ定期的に報告が行われます。

<執行役員会>

執行役員会は、執行役員10名で構成され、原則として毎月2回開催いたします。議長は代表取締役常務執行役員の吉田昌之が務め、取締役会の決定した基本方針に基づき、重要な執行方針等を協議・決議するとともに、取締役会へ上程すべき経営事項を事前協議し、必要に応じ報告することを目的としております。

<内部監査>

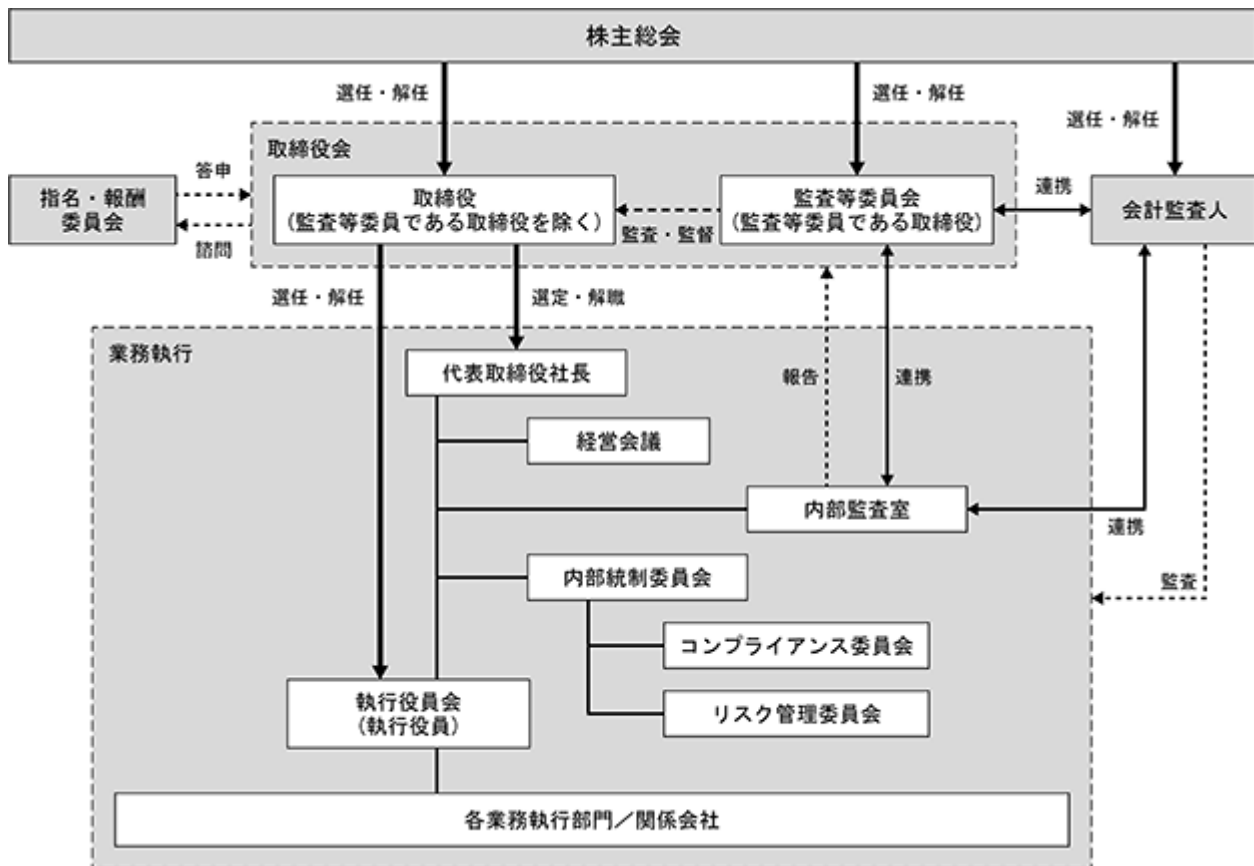
内部監査については、内部監査室8名において当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を並行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

<会計監査>

会計監査人として、「PwCあらた有限責任監査法人」と監査契約を締結しております。会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談を行い処理の適正化につとめてまいります。

(会計監査業務を執行する予定の公認会計士の氏名)

指有限責任社員・業務執行社員 川原光爵、那須伸裕、八木正憲



(a) 内部統制システム、リスク管理体制に関する基本的考え方及びその整備状況

1. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)コンプライアンス基本規程及び役職員行動規範に基づき、コンプライアンス委員会、統括者、責任者を中心としたコンプライアンス体制の維持を図ることとする。

(2)内部監査部門としての内部監査室は、業務運営の状況を把握し、その改善を指導・支援することとする。

(3)法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、コンプライアンス通報規程に基づき社内通報システムを運用することとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の文書に関する社内規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存・管理することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会、統括者、責任者を中心としたリスク管理体制を維持し、グループ会社全体のリスクを総括的に管理するものとする。

(2)内部監査部門としての内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告するものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社及びグループ会社に影響を及ぼす重要事項については、事前に執行役員会において議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。

(2)業務の迅速化・適正化を更に高めるため、ITを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率化に寄与するものとする。

(3)取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌及び稟議取扱規程に基づき執行することとする。

5. グループ会社における業務の適正を確保するための体制

(1)グループ会社全てに適用する行動指針としてのグループ会社行動原則のもと、これに基づきグループ各社で定めた諸規程をもってグループ会社における業務の適正を確保するものとする。

(2)子会社管理規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

(3)グループ会社は、当社の経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は直ちに監査等委員会に報告を行うとともに意見を述べることもできるものとする。監査等委員会は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることもできるものとする。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制並びに当該使用人の独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

(1)監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、必要な人材を任命するものとする。

(2)補助者の任命、評価、異動、懲戒については、監査等委員会の同意を要するものとする。

7. 監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1)取締役及び使用人は、法定の事項に加え、執行役員会の審議案件、内部監査の監査結果、ヘルプラインシステムの通報状況並びに当社及びグループ会社に重大な影響を与える事項について、監査等委員会に都度報告するものとする。

(2)当該報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとする。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1)監査等委員会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

(2)監査等委員会は取締役、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換会をそれぞれ開催するものとする。

(3)監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の請求をしたときは、当該費用が監査等委員会の職務の執行に必要と認める場合には、これを速やかに支払うものとする。

(b) 取締役の選任の決議要件

取締役は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議で選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(c) 株主総会決議によらず、取締役会で決議することができる定款に定めた事項

1. 自己株式の取得

当社は、株主還元及び資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

3. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

(d) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の全ての取締役及び執行役員並びに子会社の取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補の対象としています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害等については、填補の対象外としています。

当該契約の保険料は当社が全額負担しております。

(e) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

(f) 取締役会、指名・報酬委員会の活動状況

1.取締役会の活動状況

当事業年度において、取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
里見 多一	12	12
田村 裕保	12	12
吉田 昌之	12	12
福田 康政(注)	10	10
江森 史麻子	12	12
森 達哉	12	12
久保田 正治	12	12
細金 逸人	12	12
近 浩二	12	11
樫山 重貴(注)	10	10

(注) 福田康政及び樫山重貴の開催回数及び出席回数は、2022年6月29日の就任以降開催した当事業年度の取締役会を対象としております。

取締役会(当事業年度12回開催)は、グループを含めた長期的な企業価値の向上を図るため、業務執行状況の監督等を行っており、当事業年度は主に第4次グループ中期経営計画の策定にあたって、適切な提言を行うと共に、各事業セグメントの中期的取組み状況を確認・監督いたしました。

2.指名・報酬委員会の活動状況

当社は、取締役会の任意の諮問機関として2022年8月5日に指名・報酬委員会を設置いたしましたが、2023年度からの活動を予定しておりましたので、当事業年度は開催しておりません。次事業年度より、取締役会の諮問に応じて、取締役の指名・報酬等に関する事項について審議する予定です。

(2) 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長兼社長 最高経営責任者	里見多一	1947年12月8日生	1985年4月 当社入社 1987年7月 当社取締役 2000年1月 当社常務取締役 2003年6月 当社専務取締役 2005年6月 当社代表取締役副社長 2011年4月 当社代表取締役社長 2017年6月 当社代表取締役会長 2022年6月 当社代表取締役会長兼社長(現)	(注)2	4,388
代表取締役 管理本部・グループ統括本部 管掌	田村裕保	1960年6月5日生	1983年4月 当社入社 2009年12月 当社経理部統括部長 2015年6月 当社取締役管理本部長 2022年6月 当社取締役管理本部・グループ統括本部管掌 2023年6月 当社代表取締役管理本部・グループ統括本部管掌(現)	(注)2	179
代表取締役 技術本部・経営企画本部 管掌	吉田昌之	1962年8月9日生	1987年4月 当社入社 2012年4月 当社総合技術研究所第一研究センター 所長 2013年6月 パーカー表面処理科技(上海)総経理 2017年6月 当社取締役総合技術研究所長 2018年4月 当社取締役技術本部長兼総合技術研究 所長 2022年6月 当社取締役技術本部・経営企画本部 管掌 2023年6月 当社代表取締役技術本部・経営企画本 部管掌(現)	(注)2	37
取締役 製品事業本部・加工事業本部 管掌	福田康政	1965年9月20日生	1989年4月 当社入社 2016年7月 当社マーケティング部長 2019年4月 当社製品事業本部長 2019年6月 当社執行役員製品事業本部長 2022年6月 当社取締役製品事業本部・加工事業本 部管掌(現)	(注)2	37
取締役	江森史麻子	1965年10月28日生	2002年10月 弁護士登録 2004年9月 弁理士登録 2009年3月 大洋総合法律事務所開設(現) 2009年4月 駒澤大学法科大学院准教授 2017年4月 駒澤大学法科大学院教授 2019年6月 当社社外取締役(現)	(注)2	-
取締役	森 達哉	1968年3月25日生	2002年12月 株式会社あおぞら銀行入社 2006年7月 日本アジア投資株式会社入社 2010年5月 ニューホライズン・キャピタル株式会 社入社 2012年11月 オフィス・プライフィス設立 2019年6月 当社社外取締役(現)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	久保田正治	1958年5月20日生	1989年4月 1990年4月 2019年6月	弁護士登録 第二東京弁護士会入会 神宮前法律事務所所長(現) 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	細金逸人	1960年3月23日生	1983年4月 2012年11月 2015年6月 2019年4月 2020年6月 2022年6月	当社入社 当社製品事業本部中京事業部長 当社取締役タイパーカライジング株式 会社代表取締役社長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役(常勤監査等委員) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	228
取締役 (監査等委員)	近 浩二	1962年6月16日生	2013年3月 2015年3月 2017年3月 2019年4月 2019年6月 2020年4月	日本生命保険相互会社 執行役員営業企 画部長 同社執行役員お客様サービス副本部長 同社常務執行役員本店法人営業本部長 株式会社星和ビジネスリンク代表取締 役副社長 当社社外取締役(監査等委員)(現) 株式会社星和ビジネスリンク代表取締 役社長(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	樫山重貴	1974年2月4日生	1997年10月 2001年4月 2002年2月 2007年1月 2017年8月 2022年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 スターバックスコーヒージャパン株式 会社入社 樫山公認会計士事務所開設(現) 税理士登録 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
計						4,870

- (注) 1 取締役の江森史麻子及び森達哉は、社外取締役であります。
取締役(監査等委員)の久保田正治、近浩二及び樫山重貴は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 久保田正治、委員 細金逸人、委員 近浩二、委員 樫山重貴

社外取締役

(a) 選任状況及び選任方法

当社は、社外取締役5名（監査等委員である社外取締役3名を含む）を選任しております。

社外取締役の選任につきましては、企業法務、企業会計又は企業経営等における豊富な経験・実績と高い知識・知見を有していることを重視しております。また、独立性の判断基準については、東京証券取引所が定める独立性基準を充足し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任しております。

(b) 社外取締役と当社の関係及び役割

・社外取締役 江森史麻子氏は、弁護士としての専門的見地と豊富な経験を有しており、取締役会の監督機能とコンプライアンス強化のために適切な助言をいただけるものと期待しております。

・社外取締役 森達哉氏は、経営コンサルタントとして複数の事業会社の経営に携わる等、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、取締役会の監督機能とコーポレートガバナンス強化のために適切な助言をいただけるものと期待しております。

・社外取締役 久保田正治氏は、弁護士としての専門的見地と豊富な経験を有しており、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと期待しております。

・社外取締役 近浩二氏は、会社経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと期待しております。

・社外取締役 樫山重貴氏は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有しており、監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと期待しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(d) 社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則毎月開催される取締役会等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合を行うことにより、経営の監督機能の強化及び向上を図っております。

監査等委員会は、監査の実効性を確保するため、取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的又は必要に応じて随時情報交換を行い、法定事項、執行役員会の審議案件及び内部監査の監査結果等の当社グループに重大な影響を与える事項についての報告を受けるほか、社外取締役との意見交換会を定期的に実施する等連携の強化に取り組んでおります。また、内部統制システムの運用状況について、適宜報告を求めるとともに取締役会に対して意見表明を行う等監査の実効性強化にも努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、取締役4名で構成されており、うち社外取締役3名となります。原則として毎月1回開催しております。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査等を通じた監査を行っております。また、会計事項については、会計監査人から監査等委員会へ定期的に報告が行われます。具体的な検討内容は、監査方針及び監査実施計画の策定、内部統制システムの運用状況の監査及び実施基準の策定、取締役会への意見表明及びグループガバナンスの強化等であります。

社外取締役 久保田正治は、弁護士としての専門的見地と豊富な経験を有しており、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと期待しております。

社外取締役 近浩二は、会社経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと期待しております。

社外取締役 樫山重貴は、公認会計士として財務及び会計に関する豊富な専門知識・経験を有しており、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと期待しております。

当事業年度において、監査等委員会を23回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
久保田 正治	23	23
細金 逸人	23	23
近 浩二	23	22
樫山 重貴	18	18

内部監査の状況

内部監査については、内部監査等担当部門として社長直轄による内部監査室を設置しております。内部監査室8名において「内部監査規程」に基づき、当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を並行して実施しております。当事業年度においては、策定した監査計画に基づき、当社及び国内外グループ会社9ヶ所の監査が行われました。また、内部監査の結果については、監査の信頼性・実効性を確保するため、デュアルレポーティングラインを構築しており、内部監査室は代表取締役会長兼社長のみならず、取締役会、監査等委員会、執行役員会へ報告するとともに、課題提起や改善提案を行うことで内部統制システムの向上に努めております。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。会計監査人PwCあらた有限責任監査法人及び監査等委員会とは、主な内部監査結果及び改善状況の報告を実施するなど、相互連携を図りました。

会計監査の状況

) 監査法人の名称

P w C あらた有限責任監査法人

) 継続監査期間

4年間

) 業務を執行した公認会計士

川原光爵

那須伸裕

八木正憲

) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、会計士試験合格者7名、その他15名となります。

) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、効率的な監査業務を実施することができる一定規模、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により総合的に選定しております。

) 監査等委員会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 社外取締役 (d) 社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載の通りであります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	1	84	
連結子会社	4		4	
計	87	1	88	

当社における非監査業務の内容は、内部監査規程の制定に関するアドバイザー業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(PwCネットワーク・ファーム)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				3
連結子会社	12	1	13	1
計	12	1	13	4

当社における非監査業務の内容は、海外拠点における関係会社の人事、法務関連遵守調査であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査等委員会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画・監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

）方針

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るべく、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系とすることを基本方針としております。取締役の報酬は、月額報酬、賞与及び業績連動型株式報酬により構成し、社外取締役及び監査等委員である取締役については、月額報酬のみであります。

なお、2017年6月29日開催の第132期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除きます。）の報酬限度額は年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含みません。）、2022年6月29日開催の第137期定時株主総会において取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額80百万円以内と決議いただいております。

賞与は、主として本業の経営成績を示す営業利益を指標として、前年同期増減を加味した上で、総合的に決定しております。

業績連動型株式報酬制度は、事業年度毎の業績に応じポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬等を退任時に支給する制度であり、ポイント付与の有無及びその付与数は事業年度毎に決定します。

その詳細は以下のとおりです。

（１）対象者

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象とし、以下の要件を満たしていることを条件とします。

役員株式給付規程で定める受給権利者の要件を満たしていること

株主総会決議において解任の決議をされた場合に該当しないこと、または取締役等としての義務の違反があったことに起因して退任し給付を受ける権利の全部が受けられない場合に該当しないこと

（２）業績連動型報酬として給付される報酬等の内容

当社普通株式及び金銭（以下、「当社株式等」といいます。）とします。

（３）業績連動型株式報酬の支給額等の算定方法

付与ポイントの決定方法

i. ポイント付与の時期

A．毎年6月30日（B．に記載の場合の退任日とあわせて、以下「ポイント付与日」といいます。）現在における受給予定者に対して、前年の4月1日から当年の3月31日までの期間を評価対象期間として、同日にポイントを付与します。

B．A．のほか、取締役等を退任するときは、当該退任日にポイントを付与します。

．報酬等と連動する業績評価指標

毎事業年度における連結ベースの経常利益の目標値に対する達成率を報酬等に連動する指標といたします。なお、経常利益の実績については、第137期は170億3百万円、第138期は166億25百万円でありませ

．付与するポイント数

A．職務執行期間において在任している場合に付与するポイント

次の算式により算出されるポイントとします。

（算式）

別表1に定める役位別ポイント×別表2に定める業績係数

B．当年の3月末時点の役位にてポイントの数を算出し、評価対象期間中に役位の異動があった場合には、異動前の1カ月未満は切り上げし、異動後の1カ月未満は切り捨てし、月割にてポイントの数を算出します。月の途中で昇格・降格の異動があった場合の異動当月は、異動前の役位として役位別ポイントを算出します。1年に満たない在任期間については、月割（1カ月未満の端数は切り上げます。）にてポイントの数を算出し、業績係数は1.0とします。

(別表1) 役位別ポイント数は以下のとおりです。

役位	役位別ポイント数
名誉会長・会長・社長	4,300
副社長	3,300
専務・常務・相談役・取締役	2,800
執行役員A	2,800
執行役員B	500

代表権のある取締役は、上表のポイント数に加えて2,200ポイントを付与するものとします。

(別表2) 業績連動係数は以下のとおりです。

連結経常利益目標達成率 (前期実績比)	業績連動係数
115%以上	1.2
105%以上115%未満	1.1
95%以上105%未満	1.0
85%以上95%未満	0.9
85%未満	0.8

支給する当社株式等

給付する株式数及び金銭の額は以下の算式にて算出します。

(算式)

給付する株式数 = 権利確定日時時点のポイント数に1.0を乗じた数から、単元未満の端数(以下「単元未満株式の端数」といいます。)を減じた数(以下「給付株式数」といいます。) \times 70%(小数点以下切り捨て)

ただし、上記の算式により算出した給付する株式数に単元未満株式が生じる場合、単元未満株式を切り捨てるものとします。

(算式)

給付する金銭の額 = (給付株式数 \times 30% + 単元未満株式の端数) \times 権利確定日の本株式の時価(1)

ただし、上記の算式の計算過程のうち「給付株式数 \times 30%」に単元未満株式が生じる場合、単元株式にこれを切上げて計算するものとします。

受給予定者が死亡した場合

受給予定者が死亡したとき、当該受給予定者の遺族が役員株式給付規程で定める要件を満たした場合に、遺族に対し金銭を支給します。遺族給付の額は、次の算式により算出される金銭の額とします。

(算式)

遺族給付の額 = 死亡した受給予定者の保有ポイント数 \times 権利確定日時における本株式の時価(1)
(1)本制度において使用する株式の時価は、株式の時価の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値または気配値とし、当該日に終値または気配値が公表されない場合にあつては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

役位別の上限となるポイント数

第138期において算出される役位別の上限となる付与ポイント数は以下のとおりです。なお下記の付与ポイント数はあくまでも上限であり、実際に給付する株式数は、本項の算定方法により定まる数としません。

役位	役位別ポイント数
名誉会長・会長・社長	5,160
副社長	3,960
専務・常務・相談役・取締役	3,360
執行役員A	3,360
執行役員B	600

) 手続

個人別の取締役の報酬額は、株主総会でご承認いただきました報酬限度額の範囲内で、一定の基準に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の報酬については、取締役会で配分方法の取り扱いを協議し、監査等委員会の適切な関与・助言を得た上で、2022年4月から2023年3月の期間については、取締役会から委任を受けた代表取締役会長兼社長里見多一により、取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、代表取締役会長兼社長に委任した理由は、当社の事業環境及び経営環境を熟知し、総合的に取締役の報酬額を決定できると判断したためであり、監査等委員会の適切な関与・助言を得ている等の手続きを経て、取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会は、その内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

(a) 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	212	143	42	26	6
監査等委員 (社外取締役を除く。)	18	18	-	-	1
社外役員	36	36	-	-	5

(注) 1 2017年6月29日開催の第132期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

2 上記報酬額及び対象となる役員の数には、当事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって退任した取締役も含めております。

3 取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の内容は、業績連動型株式報酬であります。

(b) 提出会社の役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である取締役は里見多一114百万円(固定報酬84百万円、業績連動報酬29百万円)であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係の有無を区分の基本軸として考えており、取引関係の維持・強化に繋がり中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に純投資目的以外の目的である投資株式を保有していく方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値を向上させるための中長期的な観点から、将来も含めた取引先との関係の維持・強化等を目的として、政策的に必要な株式を保有しており、当該株式の保有の目的や経済合理性等を毎年検証し、保有の適否を判断しております。検証にあたっては、毎年保有株式ごとに保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、及び中長期的な取引関係の維持・強化、シナジー創出等の保有目的に沿っているかを基に精査しています。

なお、今後の状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減する等見直していきます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	39
非上場株式以外の株式	50	18,327

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	9	40	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	109

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)ダイフク	1,500,000	3,664	500,000	4,395	製造設備において仕入取引があり、 営業上の関係の維持・強化を目的と して保有。株式分割(1:3)により 株数増加	有
(株)JCU	908,000	3,128	908,000	3,768	薬品事業において売上取引があり、 また製造工場の原料仕入先でもあ る。営業上の関係の維持・強化を目 的として保有	有
(株)千葉銀行	2,554,082	2,183	2,554,082	1,851	同行に預金口座を開設しており、金 融取引関係の維持・強化を目的と して保有	有
Dürr Systems AG	276,000	1,321	276,000	1,059	当社子会社の資本業務提携先であり 当社グループの売上に貢献している	有
大日精化工業(株)	359,600	641	359,600	740	製造工場の原料仕入先であり、営業 上の関係の維持・強化を目的として 保有	無
東プレ(株)	484,900	594	484,900	569	薬品事業において同社の関係会社と 売上取引があり、営業上の関係の維 持・強化を目的として保有	有
NOK(株)	373,500	546	373,500	428	薬品事業において売上取引があり、 営業上の関係の維持・強化を目的と して保有	有
(株)横河ブリッジ ホールディング ス	245,500	531	245,500	476	加工事業において売上取引があり、 営業上の関係の維持・強化を目的と して保有	有
日本化学産業(株)	490,000	521	490,000	578	薬品事業・加工事業において仕入取 引があり、営業上の関係の維持・強 化を目的として保有	有
(株)シンニッタン	1,878,400	458	1,878,400	420	薬品事業において売上取引があり、 営業上の関係の維持・強化を目的と して保有	有
日本製鉄(株)	136,357	425	126,008	273	薬品事業・加工事業において売上取 引があり、特に取引額が大きい保有 先の一つである。営業上の関係の維 持・強化を目的として保有。取引先 持株会を通じた取得のため株式数増 加	有
(株)ADEKA	145,000	327	145,000	392	同社の関係会社が製造工場の原料仕 入先であり、営業上の関係の維持・ 強化を目的として保有	有
スズキ(株)	63,000	302	63,000	265	薬品事業において売上取引があり、 営業上の関係の維持・強化を目的と して保有	無
アマノ(株)	121,100	302	121,100	266	薬品事業・加工事業において売上取 引があり、営業上の関係の維持・強 化を目的として保有	有
(株)NITTAN	1,098,154	276	1,098,154	310	薬品事業・加工事業において売上取 引があり、営業上の関係の維持・強 化を目的として保有	有

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
日産自動車(株)	548,790	274	548,790	300	薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無
MS&AD インシ ュアランスグル ープホールディ ングス(株)	58,649	240	58,649	233	リスク管理に係る取引関係の維持・強化を目的として保有	有
いすゞ自動車(株)	138,442	218	133,913	212	薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有。取引先持株会を通じた取得のため株式数増加	無
プレス工業(株)	424,300	211	424,300	160	薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
戸田建設(株)	299,000	206	299,000	221	弊社ビルの建設業者(仕入先)であり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
第一工業製薬(株)	100,000	188	100,000	275	製造工場の仕入取引先であり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
大和ハウス工業 (株)	60,000	186	60,000	192	薬品事業において売上取引があり、また弊社ビルの建設業者(仕入先)でもある。営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
日油(株)	28,875	178	28,875	144	製造工場の仕入取引先であり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
関西ペイント(株)	93,381	166	93,381	184	薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
東京製綱(株)	103,200	120	103,200	93	薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
ユシロ化学工業 (株)	129,300	110	129,300	133	加工事業において仕入取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
デンヨー(株)	59,000	100	59,000	96	市場開拓を目的として保有	有
ニチアス(株)	36,108	96	35,541	89	薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有。取引先持株会を通じた取得のため株式数増加。	無
(株)TBK	322,000	89	322,000	119	加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
東京計器(株)	73,800	89	73,800	87	加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無
蝶理(株)	30,000	75	30,000	52	製造工場の原料仕入先であり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無
大日本塗料(株)	76,400	64	76,400	59	薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)ムロコーポ レーション	41,717	46	40,782	47	薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有。取引先持株会を通じた取得のため株式数増加	無
佐藤商事(株)	32,200	45	32,200	37	加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
JFEホールディ ングス(株)	21,791	36	21,791	37	JFEスチール(株)とは薬品事業・加工事業において売上取引があり、特に取引額が大きい保有先の一つである。営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無
鳥越製粉(株)	60,500	36	60,500	39	持分法適用会社において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
(株)日立製作所	4,990	36	4,990	30	薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無
フジオーゼック ス(株)	10,000	32	10,000	31	加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無
オーウエル(株)	40,000	31	40,000	21	薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	有
(株)IHI	8,836	29	8,509	25	薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有。取引先持株会を通じた取得のため株式数増加	無
北川精機(株)	46,670	26	44,965	22	加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有。取引先持株会を通じた取得のため株式数増加	無
井関農機(株)	20,031	23	20,031	26	薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無
本田技研工業(株)	6,602	23	6,048	21	薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有。取引先持株会を通じた取得のため株式数増加	無
(株)エクセディ	12,600	22	12,600	19	加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無
日本ピストンリ ング(株)	15,591	20	13,093	17	加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有。取引先持株会を通じた取得のため株式数増加	無
アルプスアルパ イン(株)	16,203	20	16,203	19	加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無
(株)クボタ	10,000	19	10,000	23	薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無
日産車体(株)	14,000	11	14,000	7	薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス(株)	3,700	9	3,700	9	同社傘下の金融機関は保険取引等契約先であり、取引円滑化のため保有	有
日東工業(株)	3,408	9	2,746	4	薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有。取引先持株会を通じた取得のため株式数増加	無
レイズネクスト(株)	-	-	102,200	109	加工事業において仕入取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有	無

(注) 1 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質保有株式数)を勘案し記載しています。

2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	2,480,675	4,663	2,427,875	5,395	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保。営業上の関係の維持・強化を目的として株式数増加	無
(株)三井住友フィナンシャルグループ	147,574	781	130,874	511	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保。営業上の関係の維持・強化を目的として株式数増加	有
(株)みずほフィナンシャルグループ	244,717	459	197,817	309	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保。営業上の関係の維持・強化を目的として株式数増加	有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	514,450	436	408,650	310	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保。営業上の関係の維持・強化を目的として株式数増加	有

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,459	76,386
受取手形、売掛金及び契約資産	1 39,027	1 38,918
有価証券	361	505
商品及び製品	3,304	3,988
仕掛品	479	168
原材料及び貯蔵品	6,263	7,392
その他	2,947	2,888
貸倒引当金	1,583	1,671
流動資産合計	126,258	128,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,642	23,004
機械装置及び運搬具（純額）	15,164	14,919
土地	16,485	17,759
建設仮勘定	2,181	5,326
その他（純額）	1,548	1,662
有形固定資産合計	2, 4 58,022	2, 4 62,671
無形固定資産	2,488	2,305
投資その他の資産		
投資有価証券	3 29,305	3 28,780
退職給付に係る資産	56	72
繰延税金資産	1,741	1,709
その他	3 11,237	3 12,508
貸倒引当金	127	90
投資その他の資産合計	42,212	42,980
固定資産合計	102,724	107,957
資産合計	228,982	236,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,200	17,454
1年内返済予定の長期借入金	565	474
未払法人税等	2,432	1,579
賞与引当金	2,416	2,362
役員賞与引当金	70	68
その他	8,913	8,754
流動負債合計	31,599	30,693
固定負債		
長期借入金	745	500
退職給付に係る負債	4,124	4,446
役員退職慰労引当金	246	275
繰延税金負債	3,043	2,882
その他	1,549	1,343
固定負債合計	9,709	9,448
負債合計	41,309	40,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	4,438	4,457
利益剰余金	150,543	155,029
自己株式	11,805	13,627
株主資本合計	147,736	150,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,750	8,373
繰延ヘッジ損益	3	10
為替換算調整勘定	2,429	6,658
退職給付に係る調整累計額	1,373	829
その他の包括利益累計額合計	12,557	15,852
非支配株主持分	27,379	30,120
純資産合計	187,673	196,392
負債純資産合計	228,982	236,534

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1 117,752	1 119,177
売上原価	2 79,334	2 80,215
売上総利益	38,418	38,962
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,009	2,113
役員報酬	499	510
従業員給料	8,276	8,886
賞与	3,548	3,309
退職給付費用	512	432
減価償却費	1,071	1,077
その他	9,129	9,965
販売費及び一般管理費合計	3 25,047	3 26,293
営業利益	13,370	12,668
営業外収益		
受取利息	348	427
受取配当金	480	556
受取賃貸料	804	780
受取技術料	576	638
持分法による投資利益	913	983
為替差益	737	908
その他	380	389
営業外収益合計	4,242	4,685
営業外費用		
支払利息	30	19
賃貸費用	349	329
その他	229	379
営業外費用合計	610	728
経常利益	17,003	16,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 84	4 536
投資有価証券売却益	198	154
関係会社株式売却益	1	251
その他	2	3
特別利益合計	287	945
特別損失		
固定資産除売却損	5 98	5 682
減損損失	6 1,260	6 253
その他	86	6
特別損失合計	1,445	942
税金等調整前当期純利益	15,845	16,628
法人税、住民税及び事業税	4,284	4,151
法人税等調整額	119	314
法人税等合計	4,403	4,465
当期純利益	11,441	12,162
非支配株主に帰属する当期純利益	2,394	2,189
親会社株主に帰属する当期純利益	9,046	9,973

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	11,441	12,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,840	371
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	3,879	5,460
退職給付に係る調整額	1,069	542
持分法適用会社に対する持分相当額	822	327
その他の包括利益合計	1 3,930	1 4,874
包括利益	15,372	17,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,130	13,269
非支配株主に係る包括利益	3,241	3,766

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	4,460	144,750	11,745	142,025
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	4,460	144,771	11,745	142,047
当期変動額					
剰余金の配当			3,180		3,180
親会社株主に帰属する当期純利益			9,046		9,046
自己株式の取得				60	60
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22			22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			94		94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	22	5,772	60	5,689
当期末残高	4,560	4,438	150,543	11,805	147,736

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,522	0	1,354	305	9,473	25,168	176,667
会計方針の変更による累積的影響額							21
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,522	0	1,354	305	9,473	25,168	176,689
当期変動額							
剰余金の配当							3,180
親会社株主に帰属する当期純利益							9,046
自己株式の取得							60
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高							94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,772	3	3,784	1,068	3,083	2,211	5,295
当期変動額合計	1,772	3	3,784	1,068	3,083	2,211	10,984
当期末残高	8,750	3	2,429	1,373	12,557	27,379	187,673

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	4,438	150,543	11,805	147,736
当期変動額					
剰余金の配当			5,487		5,487
親会社株主に帰属する当期純利益			9,973		9,973
自己株式の取得				1,845	1,845
自己株式の処分				25	25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	19	4,485	1,822	2,682
当期末残高	4,560	4,457	155,029	13,627	150,419

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,750	3	2,429	1,373	12,557	27,379	187,673
当期変動額							
剰余金の配当							5,487
親会社株主に帰属する当期純利益							9,973
自己株式の取得							1,845
自己株式の処分							25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							19
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	376	13	4,228	543	3,294	2,741	6,036
当期変動額合計	376	13	4,228	543	3,294	2,741	8,718
当期末残高	8,373	10	6,658	829	15,852	30,120	196,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,845	16,628
減価償却費	5,912	5,927
減損損失	1,260	253
貸倒引当金の増減額(は減少)	141	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	125	542
受取利息及び受取配当金	829	984
持分法による投資損益(は益)	913	983
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	770	1,064
棚卸資産の増減額(は増加)	573	978
仕入債務の増減額(は減少)	500	191
前受金の増減額(は減少)	1,764	273
その他	259	59
小計	17,941	20,448
利息及び配当金の受取額	1,119	1,285
利息の支払額	32	21
法人税等の支払額	4,747	5,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,281	16,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,954	8,325
定期預金の払戻による収入	495	4,549
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	439	86
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,808	638
有形固定資産の取得による支出	4,232	9,607
有形固定資産の売却による収入	131	939
関係会社株式の売却による収入	145	-
関係会社株式の取得による支出	254	8
関係会社増資による支出	540	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 166
その他	183	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,655	12,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700	-
長期借入金の返済による支出	649	395
自己株式の取得による支出	0	1,845
子会社の自己株式の取得による支出	-	12
配当金の支払額	3,242	5,613
非支配株主への配当金の支払額	727	1,173
その他	185	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,105	9,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,455	864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,975	3,985
現金及び現金同等物の期首残高	57,108	62,083
現金及び現金同等物の期末残高	1 62,083	1 58,098

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 45社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社でありました重慶パーカライジングは当連結会計年度において株式を売却した事により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

上海パーカー表面改質

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 9社

主要な会社等の名称

(株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、(株)雄元、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海パーカー表面改質

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

インドに所在する連結子会社を除く在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

ロ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引金額を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する。

「薬品事業」は耐食性、耐摩耗性、潤滑性等の機能性向上を目的に、金属等の表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤等を中心に製造・販売を行っております。「装置事業」は前処理装置、塗装設備等の製造・販売を行っております。「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工等の表面処理の加工サービス提供を行っております。「その他」は、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業を行っております。

収益は顧客への財又はサービスの移転と交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しております。変動性がある値引き、購入量に応じた割戻等につきましては、変動対価の金額が非常に僅少であると認識しております。そして、「薬品事業」の一部商品販売取引について、当社グループの役割が商品を他の当事者によって提供されるように手配する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

「薬品事業」は、薬剤等を製造・販売しており、通常薬剤の引渡時点において顧客が当該薬剤に対する支配を獲得し、履行義務が充足されていると判断していることから、当該薬剤の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

「加工事業」は、主に顧客からの受託加工処理を実施しており、加工処理を実施するにつれて顧客が支配を獲得するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。進捗度の測定は、サービス提供に要する作業の完了の割合によるアウトプット法を用いております。

「装置事業」は、前処理装置、塗装設備及び設備保守部品等の製造・販売を行っております。前処理装置及び塗装設備等につきましては、期間がごく短い工事を除き、通常装置の製造が進捗するにつれて、顧客が支配を獲得するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。設備保守部品等については、通常部品等の引渡時点において顧客が当該部品等に対する支配を獲得し、履行義務が充足されていると判断していることから当該部品等の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

「その他」は、主に支配が一定期間にわたり移転する契約になります。

上記の履行義務に対する対価は、履行義務の完了後、概ね1年以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素はありません。装置事業については、一部、前受金を受領することがありますが、前受金の受領から履行義務の充足まで概ね1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を適用します。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段については、為替予約取引及び金利スワップを適用します。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務及び借入金利息を対象にしております。

ハ ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを適用します。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を実施します。

(8) のれんの償却に関する事項

個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

1 パーカーツールテック株式会社(以下、パーカーツールテック)が保有する有形固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

有形固定資産の額	2,705百万円
減損損失の額	1,260百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

当社の連結子会社である、パーカーツールテックの北米工場は、主要顧客からの受注数量が減少しており、継続して営業損失が生じたことから減損の兆候があるものと判断し、米国会計基準に基づき減損の判定及び測定を実施して減損損失を計上いたしました。当社は、パーカーツールテックの北米工場における有形固定資産の回収可能価額を使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローの基礎となる既存事業の再構築を含む諸施策に基づく売上高や営業利益等の将来予測及び割引率の影響を大きく受けます。当該割引率は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

ロ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

想定外の市場環境の悪化により、事業計画を大幅に下回った場合には、固定資産等の減損処理により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

2 工事請負契約に係る収益認識の進捗度の測定に関連する工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

当連結会計年度の装置事業セグメントの外部顧客に対する売上高は、23,914百万円であり、工事請負契約について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度は当連結会計年度末までの工事原価を工事原価総額の見積りと比較する方法(インプット法)より測定しております。また、装置事業セグメントの外部顧客に対する売上高のうちの、20,865百万円を工事請負契約に基づき進捗度に応じて計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

工事請負契約について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、当連結会計年度末までに発生した工事原価を工事原価総額の見積りと比較することにより測定しております。工事原価総額は、必要となる資材や技術員、完成するまでの期間等に基づいて算定いたします。

ロ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

工事契約の着手後に判明する事実の存在、現場の状況の変化、市場環境の変化、海外工事の場合はカントリーリスク等に起因して作業内容等が変更される結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度末（2023年3月31日）

工事請負契約に係る収益認識の進捗度の測定に関連する工事原価総額の見積り

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

当連結会計年度の装置事業セグメントの外部顧客に対する売上高は、16,790百万円であり、工事請負契約について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度は当連結会計年度末までの工事原価を工事原価総額の見積りと比較する方法（インプット法）より測定しております。また、装置事業セグメントの外部顧客に対する売上高のうちの、13,438百万円を工事請負契約に基づき進捗度に応じて計上しております。

（2）会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

工事請負契約について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、当連結会計年度末までに発生した工事原価を工事原価総額の見積りと比較することにより測定しております。工事原価総額は、必要となる資材や技術員、完成するまでの期間等に基づいて算定いたします。

ロ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

工事契約の着手後に判明する事実の存在、現場の状況の変化、市場環境の変化、海外工事の場合はカントリーリスク等に起因して作業内容等が変更される結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財政状態及び経営成績への影響はありません。

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する米国の連結子会社において、ASU第2016-02号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しています。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することが求められており、適用にあたっては経過的な取扱いに従って、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。なお、会計方針の変更が財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「賞与」および「賞与引当金繰入額」は表示科目の見直しを行ったため、当連結会計年度より「賞与」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賞与」に表示しておりました1,946百万円及び「賞与引当金繰入額」に表示しておりました1,601百万円は、「賞与」3,548百万円として組み替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」及び、「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」及び「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示しておりました90百万円、「その他」290百万円は、「営業外収益」の「その他」380百万円として組み替え、「営業外費用」の「支払補償費」に表示しておりました16百万円、「その他」213百万円は、「営業外費用」の「その他」229百万円として組み替えを行っております。

前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました4百万円は、「関係会社株式売却益」1百万円、「その他」2百万円として組み替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付に係る負債の増減額」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に表示しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」57百万円、「その他」191百万円は、「退職給付に係る負債の増減額」125百万円、「その他」259百万円として組み替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注

記事項（収益認識関係）3（1）顧客との契約から生じた債権及び契約資産・契約負債の残高等」に記載しております。

2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
減価償却累計額	86,068百万円	93,830百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,791百万円	7,210百万円
投資その他の資産(その他)		
出資金	7,151	7,767

4 担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
土地	18百万円	18百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入額）は売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
棚卸資産評価損（は戻入額）	0百万円	2百万円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	2,011百万円	1,914百万円

4 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	10百万円
機械装置及び運搬具	16	25
土地	66	500
その他	1	0
計	84	536

5 固定資産除売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	251百万円
機械装置及び運搬具	14	125
土地	8	-
その他	55	306
計	98	682

6 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
米国	事業用資産	機械装置等	1,260百万円

減損損失の認識に至った経緯

米国会計基準にて会計処理を実施している、米国の事業資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなりましたので認識しております。

資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローの生み出す最小の単位ごとに、資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

米国の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いた使用価値により算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
米国	その他	のれん	209百万円
メキシコ	事業用資産	建物	43

減損損失の認識に至った経緯

当社子会社であるデラミンUS株式会社に係るのれんについては、経営環境の変化により当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

当社子会社であるパーカーツルテックメキシカーナ株式会社に係る建物については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

資産のグルーピング方法

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローの生み出す最小の単位ごとに、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

デラミンUS株式会社に係るのれんについては、処分コスト控除後の公正価値により測定しており、第三者への売却見込額を基礎として算定しております。パーカーツルテックメキシカーナ株式会社に係る建物については、将来キャッシュ・フローを16.6%で割り引いた使用価値により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,430百万円	477百万円
組替調整額	198	78
税効果調整前	2,628	555
税効果額	788	183
その他有価証券評価差額金	1,840	371
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	-
組替調整額	0	-
税効果調整前	0	-
税効果額	0	-
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,867	5,494
組替調整額	11	34
為替換算調整勘定	3,879	5,460
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,592	576
組替調整額	52	208
税効果調整前	1,540	785
税効果額	471	242
退職給付に係る調整額	1,069	542
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	829	327
組替調整額	7	-
持分法適用会社に対する持分相当額	822	327
その他の包括利益合計	3,930	4,874

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,604,524	-	-	132,604,524
合計	132,604,524	-	-	132,604,524

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,981,884	321,201	3,259	15,299,826
合計	14,981,884	321,201	3,259	15,299,826

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式166,600株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	315,695 株
持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加	5,156 株
単元未満株式の買取による増加	350 株
持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の減少	3,259 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,683	14.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,563	13.00	2021年9月30日	2021年12月10日

- (注) 1 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。
- 2 2021年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,246	27.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,604,524	-	-	132,604,524
合計	132,604,524	-	-	132,604,524

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,299,826	2,018,426	21,172	17,297,080
合計	15,299,826	2,018,426	21,172	17,297,080

(注) 当連結会計年度期首の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式166,600株が含まれており、当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式145,500株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加	2,000,000 株
持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加	18,204 株
単元未満株式の買取による増加	222 株
株式給付信託(BBT)による当社株式の給付による減少	21,100 株
持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の減少	72 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,246	27.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	2,372	20.00	2022年9月30日	2022年12月9日

(注) 1 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,364	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	75,459百万円	76,386百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	13,375	18,288
現金及び現金同等物	62,083	58,098

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借り入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの与信管理規程及び債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程及び債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程及び債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の必要性を各事業部等で検討の上、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績は、所管（若しくは経理担当）の役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	283	282	0
関係会社株式	233	2,993	2,759
其他有価証券	22,370	22,370	-
資産計	22,887	25,646	2,759
長期借入金	745	755	9
負債計	745	755	9

「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「支払手形及び買掛金」「1年内返済予定の長期借入金」、
「未払法人税等」については、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
関係会社株式	233	3,838	3,604
其他有価証券	21,367	21,367	-
資産計	21,601	25,206	3,604
長期借入金	500	500	0
負債計	500	500	0

「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「有価証券に含まれるMMF」「支払手形及び買掛金」「1年内返済予定の長期借入金」、
「未払法人税等」については、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券に含まれるMMF

これらは短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から掲示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

負 債

支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場関係会社株式	6,557	6,976
非上場株式	221	201
出資金	7,173	7,790

これらについては、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	75,459	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	37,551	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	283	-	-	-
その他有価証券	-	487	-	342
合計	113,293	487	-	342

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	76,386	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	37,355	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券	519	-	-	277
合計	114,261	-	-	277

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	565	245	500	-	-	-
合計	565	245	500	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	474	500	-	-	-	-
合計	474	500	-	-	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価

重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	21,128	-	-	21,128
債券	-	829	-	829
資産計	21,128	829	-	21,958
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	20,559	-	-	20,559
債券	-	797	-	797
その他	-	11	-	11
資産計	20,559	808	-	21,367
負債計	-	-	-	-

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	282	-	282
関係会社株式	2,993	-	-	2,993
資産計	2,993	282	-	3,276
長期借入金	-	755	-	755
負債計	-	755	-	755

投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は412百万円であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
関係会社株式	3,838	-	-	3,838
資産計	3,838	-	-	3,838
長期借入金	-	500	-	500
負債計	-	500	-	500

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債がこれに含まれます。投資信託は公表されている基準価格によっておりレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	283	282	0
合計	283	282	0

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
社債	283	287	4

売却の理由：保有する資産の将来にわたるリスク低減を図るため、満期保有目的の債券を売却しております。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	18,846	5,434	13,412
(2) 債券	487	467	20
(3) その他	11	6	4
小計	19,345	5,908	13,437
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,281	2,929	647
(2) 債券	342	365	22
(3) その他	401	401	-
小計	3,025	3,695	670
合計	22,370	9,603	12,766

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	18,234	5,440	12,794
(2) 債券	519	463	56
(3) その他	11	6	4
小計	18,765	5,910	12,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,324	2,879	554
(2) 債券	277	365	87
(3) その他	505	505	-
小計	3,107	3,749	641
合計	21,873	9,660	12,213

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	1,002	198	-
(2) 債券	300	-	-
(3) その他	205	-	-
合計	1,508	198	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	305	148	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	305	148	-

5 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度を設けております。なお、一部の退職給付制度には、退職給付信託が設定されております。

当社及び一部の連結子会社は、東京葉業企業年金基金に加入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	8,173 百万円
勤務費用	387
利息費用	76
数理計算上の差異の発生額	291
退職給付の支払額	359
その他	133
退職給付債務の期末残高	7,853

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	5,482 百万円
期待運用収益	133
数理計算上の差異の発生額	1,302
その他	133
年金資産の期末残高	6,786

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,015 百万円
退職給付費用	317
退職給付の支払額	204
制度への拠出額	149
その他	21
退職給付に係る負債の期末残高	3,000

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,223 百万円
年金資産	8,085
	1,137
非積立型制度の退職給付債務	2,930
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,067
退職給付に係る負債	4,124
退職給付に係る資産	56
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,067

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	387 百万円
利息費用	76
期待運用収益	133
数理計算上の差異の費用処理額	53
簡便法で計算した退職給付費用	317
その他	18
確定給付制度に係る退職給付費用	613

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,540 百万円
合計	1,540

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,966 百万円
合計	1,966

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	- %
現金及び預金	4%
株式	96%
その他	- %
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全額退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.95%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	2.80%

3 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は388百万円であります。

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、東京薬業企業年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理しております。複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、13百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2021年3月31日現在)

年金資産の額	166,870 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	150,293
差引額	16,577

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(2022年3月31日現在)

2.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,572百万円、当年度剰余額13,336百万円、別途積立金11,813百万円であります。本制度における未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は2021年3月31日現在で3年5ヵ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度を設けております。なお、一部の退職給付制度には、退職給付信託が設定されております。

当社及び一部の連結子会社は、東京葉業企業年金基金に加入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	7,853 百万円
勤務費用	354
利息費用	74
数理計算上の差異の発生額	29
退職給付の支払額	597
その他	-
退職給付債務の期末残高	7,656

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	6,786 百万円
期待運用収益	169
数理計算上の差異の発生額	602
その他	-
年金資産の期末残高	6,353

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,000 百万円
退職給付費用	395
退職給付の支払額	280
制度への拠出額	117
その他	73
退職給付に係る負債の期末残高	3,071

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,088 百万円
年金資産	7,734
	1,354
非積立型制度の退職給付債務	3,020
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,374
退職給付に係る負債	4,446
退職給付に係る資産	72
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,374

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	354 百万円
利息費用	74
期待運用収益	169
数理計算上の差異の費用処理額	211
簡便法で計算した退職給付費用	395
その他	31
確定給付制度に係る退職給付費用	474

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	785 百万円
合計	785

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,181 百万円
合計	1,181

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	- %
現金及び預金	0%
株式	99%
その他	- %
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全額退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.95%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	2.80%

3 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は411百万円であります。

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、東京薬業企業年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理しております。複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、13百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2022年3月31日現在)

年金資産の額	182,141 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	151,351
差引額	30,789

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(2023年3月31日現在)

2.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高6,169百万円、当年度剰余額11,809百万円、別途積立金25,149百万円であります。本制度における未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は2022年3月31日現在で2年5ヵ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	115百万円	88百万円
貸倒引当金	484	501
賞与引当金	740	727
退職給付に係る負債	1,131	1,219
役員退職慰労引当金	75	84
繰越欠損金	566	864
固定資産未実現利益	1,169	1,193
賞与分社会保険料	103	104
会員権評価減	30	43
減損損失	490	489
その他	1,468	1,670
繰延税金資産小計	6,377	6,985
評価性引当額(注)	1,384	1,839
繰延税金資産合計	4,992	5,146
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	480	527
その他有価証券評価差額金	4,049	3,857
その他	1,765	1,934
繰延税金負債合計	6,295	6,319
繰延税金負債の純額	1,302	1,173

(注) 評価性引当額が454百万円増加しております。この主な内容は、一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	0.4	0.5
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金等)	0.7	0.6
子会社使用税率差異	2.8	3.8
持分法投資利益	1.8	1.8
評価性引当額の増減	0.7	2.7
その他	1.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	26.9

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	薬品事業	装置事業 (注1)	加工事業	計		
日本	28,519	8,470	26,456	63,447	2,387	65,834
アジア	17,174	14,738	11,612	43,525	-	43,525
欧米	937	704	6,750	8,392	-	8,392
顧客との契約から生じる収益	46,631	23,914	44,820	115,365	2,387	117,752
外部顧客への売上高	46,631	23,914	44,820	115,365	2,387	117,752

(注) 1. 装置事業の収益のうち、一定期間にわたり認識している収益の額は、20,865百万円であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業及び太陽光発電事業などを含んでおります。

3. 地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	薬品事業	装置事業 (注1)	加工事業	計		
日本	30,529	5,885	25,848	62,263	2,732	64,995
アジア	21,481	9,936	12,700	44,118	-	44,118
欧米	899	969	8,194	10,063	-	10,063
顧客との契約から生じる収益	52,911	16,790	46,743	116,445	2,732	119,177
外部顧客への売上高	52,911	16,790	46,743	116,445	2,732	119,177

(注) 1. 装置事業の収益のうち、一定期間にわたり認識している収益の額は、13,438百万円であります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業及び太陽光発電事業などを含んでおります。

3. 地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産・契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	8,726	8,271
売掛金	26,522	28,272
契約資産	1,685	2,483
契約負債	3,390	1,659

- (注) 1. 契約資産は、主に装置事業において、報告期間の末日時点で履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。装置据付完了に伴い、時の経過以外の条件は解消し、債権へ振替えられます。
2. 契約負債は、主に装置事業にかかる顧客からの前受金に関連するものになります。契約負債は、主として装置事業において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分です。これらの役務提供に伴って履行義務は充足され、契約負債は収益へと振替えられます。
3. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は、3,390百万円になります。
4. 契約負債の増減は、主として前受金の受取りと、収益認識による減少になります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予測される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当社グループにおける当該履行義務は、「装置事業」の前処理設備や塗装設備に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	2,056
1年超5年内	2,543
合計	4,600

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約資産・契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	8,271	8,362
売掛金	28,272	26,818
契約資産	2,483	3,736
契約負債	1,659	1,971

- (注) 1. 契約資産は、主に装置事業において、報告期間の末日時点で履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。装置据付完了に伴い、時の経過以外の条件は解消し、債権へ振替えられます。
2. 契約負債は、主に装置事業にかかる顧客からの前受金に関連するものになります。契約負債は、主として装置事業において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分です。これらの役務提供に伴って履行義務は充足され、契約負債は収益へと振替えられます。期首残高は概ねその全額が当連結会計年度に収益として認識されております。
3. 契約負債の増減は、主として前受金の受取りと、収益認識による減少になります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予測される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当社グループにおける当該履行義務は、「装置事業」の前処理設備や塗装設備に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	6,197
1年超5年内	6,520
合計	12,718

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性等の機能性向上を目的に、金属等の表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤等を中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備等の製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工等の表面処理の加工サービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	46,631	23,914	44,820	115,365	2,387	117,752	-	117,752
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,060	659	36	1,756	69	1,825	1,825	-
計	47,691	24,574	44,856	117,121	2,457	119,578	1,825	117,752
セグメント利益又は 損失()	7,656	151	6,781	14,590	29	14,620	1,249	13,370
セグメント資産	61,991	18,598	77,688	158,278	1,758	160,036	68,946	228,982
その他の項目								
減価償却費	1,564	235	3,619	5,419	79	5,499	413	5,912
のれんの償却額	-	-	52	52	-	52	-	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	172	3,020	4,251	4	4,256	258	4,514

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,249百万円には、セグメント間取引消去393百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,643百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額68,946百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産94,456百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は13,947百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	52,911	16,790	46,743	116,445	2,732	119,177	-	119,177
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,308	608	49	1,966	58	2,024	2,024	-
計	54,219	17,399	46,792	118,411	2,791	121,202	2,024	119,177
セグメント利益又は 損失()	7,672	8	6,086	13,751	113	13,864	1,196	12,668
セグメント資産	67,668	19,307	80,545	167,520	1,759	169,280	67,253	236,534
その他の項目								
減価償却費	1,566	208	3,708	5,483	75	5,559	367	5,927
のれんの償却額	-	-	62	62	-	62	-	62
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,082	572	4,586	6,240	4	6,244	3,048	9,292

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,196百万円には、セグメント間取引消去386百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,582百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額67,253百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産74,728百万円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は14,978百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
63,916	44,607	9,208	20	117,752

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
34,971	17,641	5,410	58,022

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
63,131	45,014	11,014	17	119,177

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジア地域の売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める中国の売上高12,689百万円、タイの売上高12,940百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
38,606	17,733	6,331	62,671

(注) 1 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジア地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるタイの有形固定資産の金額6,297百万円が含まれております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
減損損失			1,260	1,260		1,260		1,260

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
減損損失			253	253		253		253

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	-	-	52	52	-	52	-	52
当期末残高	-	-	387	387	-	387	-	387

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	-	-	62	62	-	62	-	62
当期末残高	-	-	172	172	-	172	-	172

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,366円47銭	1,441円98銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	187,673	196,392
普通株式に係る純資産額(百万円)	160,293	166,271
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	27,379	30,120
普通株式の発行済株式数(株)	132,604,524	132,604,524
普通株式の自己株式数(株)	15,299,826	17,297,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	117,304,698	115,307,444

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	76円93銭	86円10銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,046	9,973
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,046	9,973
普通株式の期中平均株式数(株)	117,597,681	115,834,696

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度166,600株、当連結会計年度151,992株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度166,600株、当連結会計年度145,500株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	565	474	1.33	
1年内返済予定のリース債務	97	111	-	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	745	500	0.35	2024年11月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	236	186	-	2024年4月～ 2033年5月
其他有利子負債	-	-	-	
合計	1,645	1,272		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	500	-	-	-
リース債務	77	38	23	9

- 3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	27,255	55,903	87,104	119,177
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,266	8,624	12,682	16,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,493	5,214	7,897	9,973
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.39	44.85	68.09	86.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	21.39	23.48	23.24	18.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,138	29,439
受取手形、売掛金及び契約資産	1 17,420	1 16,896
商品及び製品	1,197	1,298
仕掛品	108	131
原材料及び貯蔵品	1,348	1,436
その他	1 3,016	1 3,064
貸倒引当金	1,543	1,590
流動資産合計	53,687	50,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,116	8,826
機械及び装置	2,984	2,790
土地	10,218	11,324
建設仮勘定	338	2,081
その他	1,310	1,318
有形固定資産合計	23,968	26,341
無形固定資産	221	261
投資その他の資産		
投資有価証券	19,876	19,164
関係会社株式	12,749	12,757
関係会社出資金	6,531	6,387
その他	1 6,756	1 6,383
貸倒引当金	115	77
投資その他の資産合計	45,798	44,615
固定資産合計	69,988	71,219
資産合計	123,675	121,895

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,010	1 7,026
預り金	1 15,404	1 16,711
賞与引当金	1,340	1,340
その他	1 3,658	1 2,688
流動負債合計	27,412	27,766
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	3,053	2,500
その他	1 1,997	1 1,932
固定負債合計	5,551	4,933
負債合計	32,964	32,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金		
資本準備金	3,912	3,912
その他資本剰余金	133	133
資本剰余金合計	4,046	4,046
利益剰余金		
利益準備金	1,140	1,140
その他利益剰余金		
配当積立金	500	500
研究開発積立金	500	500
固定資産圧縮積立金	278	266
別途積立金	76,300	76,300
繰越利益剰余金	7,354	8,121
利益剰余金合計	86,073	86,827
自己株式	12,120	13,939
株主資本合計	82,560	81,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,150	7,700
評価・換算差額等合計	8,150	7,700
純資産合計	90,710	89,195
負債純資産合計	123,675	121,895

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	1 43,084	1 42,070
売上原価	1 27,476	1 27,686
売上総利益	15,608	14,383
販売費及び一般管理費	1, 2 11,462	1, 2 11,171
営業利益	4,146	3,211
営業外収益		
受取利息	1 129	1 121
受取配当金	1 2,964	1 2,870
受取賃貸料	1 871	1 859
受取技術料	1 1,298	1 1,510
為替差益	374	291
その他	1 177	1 195
営業外収益合計	5,816	5,849
営業外費用		
支払利息	1 17	1 19
賃貸費用	1 451	1 418
その他	1 172	1 187
営業外費用合計	641	625
経常利益	9,320	8,435
特別利益		
固定資産売却益	68	92
投資有価証券売却益	198	9
関係会社株式売却益	143	-
その他	-	31
特別利益合計	410	132
特別損失		
固定資産除売却損	70	392
関係会社株式評価損	255	-
その他	7	-
特別損失合計	333	392
税引前当期純利益	9,397	8,175
法人税、住民税及び事業税	2,120	1,627
法人税等調整額	83	175
法人税等合計	2,203	1,803
当期純利益	7,193	6,372

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						配当積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,560	3,912	133	4,046	1,140	500	500	294	71,200	8,490	82,125	12,120	78,611
会計方針の変更による累積的影響額										1	1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	3,912	133	4,046	1,140	500	500	294	71,200	8,492	82,126	12,120	78,613
当期変動額													
剰余金の配当										3,246	3,246		3,246
固定資産圧縮積立金の取崩								15		15	-		-
別途積立金の積立									5,100	5,100	-		-
当期純利益										7,193	7,193		7,193
自己株式の取得												0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	15	5,100	1,137	3,947	0	3,946
当期末残高	4,560	3,912	133	4,046	1,140	500	500	278	76,300	7,354	86,073	12,120	82,560

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,776	9,776	88,388
会計方針の変更による累積的影響額			1
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,776	9,776	88,389
当期変動額			
剰余金の配当			3,246
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			7,193
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,625	1,625	1,625
当期変動額合計	1,625	1,625	2,321
当期末残高	8,150	8,150	90,710

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
		資本準 備金	その他資 本剰余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計		
						配当積 立金	研究開 発積立 金	固定資 産圧縮 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,560	3,912	133	4,046	1,140	500	500	278	76,300	7,354	86,073	12,120	82,560
当期変動額													
剰余金の配当										5,619	5,619		5,619
固定資産圧縮積立金の取崩								12		12			-
当期純利益										6,372	6,372		6,372
自己株式の取得												1,845	1,845
自己株式の処分												25	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	12	-	766	753	1,819	1,065
当期末残高	4,560	3,912	133	4,046	1,140	500	500	266	76,300	8,121	86,827	13,939	81,494

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	8,150	8,150	90,710
当期変動額			
剰余金の配当			5,619
固定資産圧縮積立金の取崩			-
当期純利益			6,372
自己株式の取得			1,845
自己株式の処分			25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	449	449	449
当期変動額合計	449	449	1,515
当期末残高	7,700	7,700	89,195

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、原材料.....総平均法

仕掛品.....売価還元法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

内規に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

5 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該義務を充足する時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引金額を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する。

「薬品事業」は耐食性、耐摩耗性、潤滑性等の機能性向上を目的に、金属等の表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤等を中心に製造・販売を行っております。「装置事業」は前処理装置、塗装設備等の製造・販売を行っております。「加工事業」は熱処理加工、防錆加工等の表面処理の加工サービス提供を行っております。

収益は顧客への財又はサービスの移転と交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額で認識しております。変動性がある値引き、購入量に応じた割引等につきましては、変動対価の金額が非常に僅少であると認識しております。そして、「薬品事業」の一部商品販売取引について、当社グループの役割が商品を他の当事者によって提供されるように手配する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

「薬品事業」は、薬剤等を製造・販売しており、通常薬剤の引渡時点において顧客が当該薬剤に対する支配を獲得し、履行義務が充足されていると判断していることから、当該薬剤の引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

「加工事業」は、主に顧客からの受託加工処理を実施しており、加工処理を実施するにつれて顧客が支配を獲得するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。進捗度の測定は、サービス提供に要する作業の完了の割合によるアウトプット法を用いております。

「装置事業」は、前処理装置、塗装設備及び設備保守部品等の製造・販売を行っております。前処理装置及び塗装設備等につきましては、期間がごく短い工事を除き、通常装置の製造が進捗するにつれて、顧客が支配を獲得するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、期間がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。設備保守部品等については、出荷時から顧客による引渡時までの期間が通常の間である場合が主な取引であるため、出荷時に収益を認識しております。

上記の履行義務に対する対価は、履行義務の完了後、概ね1年以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素はありません。装置事業については、一部、前受金を受領することがありますが、前受金の受領から履行義務の充足まで概ね1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

前事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

関係会社株式及び関係会社出資金 19,055百万円(注)

関係会社株式評価損 255百万円

(注) 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金を記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

イ 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

2022年3月31日現在、当社の子会社数は47社、関連会社数は9社であり、その所在国や営む事業は多岐にわたっております。当社は、これらの関係会社の株式及び出資金を直接的又は間接的に保有しておりますが、その大部分は市場価格のない株式及び出資金であります。

当社は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金について、当該関係会社株式及び関係会社出資金の財政状態の悪化により株式及び出資金の実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末に相当の減額処理を行うこととしております。

当社は、以上の方針に従い、当該関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の状態を確認するとともに、実質価額が著しく低下した場合には回復可能性を検討することにより減損処理の要否を検討した結果、関係会社株式評価損255百万円を計上しております。

ロ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

想定外の市場環境の悪化により、実質価額が著しく低下した場合には、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価に悪影響を与える可能性があります。

当事業年度（2023年3月31日）

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

関係会社株式及び関係会社出資金 18,919百万円(注)

(注) 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金を記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

イ 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

2023年3月31日現在、当社の子会社数は46社、関連会社数は9社であり、その所在国や営む事業は多岐にわたっております。当社は、これらの関係会社の株式及び出資金を直接的又は間接的に保有しておりますが、その大部分は市場価格のない株式及び出資金であります。

当社は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金について、当該関係会社株式及び関係会社出資金の財政状態の悪化により株式及び出資金の実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末に相当の減額処理を行うこととしております。

当社は、以上の方針に従い、当該関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の状態を確認し、減損処理の要否を検討した結果、当事業年度において関係会社株式評価損を計上しておりません。

ロ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

想定外の市場環境の悪化により、実質価額が著しく低下した場合には、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価に悪影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
短期金銭債権	3,714百万円	3,962百万円
長期金銭債権	4,698	4,093
短期金銭債務	16,821	18,011
長期金銭債務	57	55

2 偶発債務

下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
パーカーツルテックメキシカーナ(株)	416百万円	151百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,871百万円	5,216百万円
仕入高	7,045	5,261
営業取引以外の取引高	3,942	3,950

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料	2,896百万円	2,841百万円
賞与引当金繰入額	790	794
役員賞与引当金繰入額	43	40
退職給付費用	227	14
役員株式給付引当金繰入額	41	40
減価償却費	226	204
貸倒引当金繰入額	24	9
技術研究費	1,681	1,581
おおよその割合		
販売費	44.37%	45.30%
一般管理費	55.63%	54.70%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	225	2,835	2,609
計	225	2,835	2,609

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)
(1) 子会社株式	12,349
(2) 関連会社株式	174
計	12,523

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	225	3,635	3,409
計	225	3,635	3,409

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (2023年3月31日)
(1) 子会社株式	12,349
(2) 関連会社株式	182
計	12,531

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	484百万円	487百万円
賞与引当金	410	410
退職給付引当金	935	765
退職給付信託資産	287	287
減損損失	193	192
その他	837	812
繰延税金資産小計	3,147	2,955
評価性引当額	647	647
繰延税金資産合計	2,500	2,308
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	123	117
その他有価証券評価差額金	3,785	3,576
その他	13	12
繰延税金負債合計	3,921	3,706
繰延税金負債の純額	1,421	1,398

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目 (交際費等)	0.2	0.4
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	8.4	9.0
試験研究費税額控除	1.7	1.6
評価性引当額の増減	1.0	0.0
その他	1.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4	22.1

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)5.重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	9,116	390	155	524	8,826	13,101
	構築物	652	37	0	80	609	1,965
	機械及び装置	2,984	571	79	685	2,790	11,646
	車両運搬具	47	33	0	23	57	188
	工具、器具 及び備品	599	304	0	255	648	4,745
	土地	10,218	1,185	80	-	11,324	-
	リース資産	10	0	-	7	3	14
	建設仮勘定	338	3,396	1,653	-	2,081	-
	計	23,968	5,920	1,969	1,577	26,341	31,662
無形固定資産	借地権	23	-	-	-	23	-
	ソフトウェア	132	111	0	66	177	-
	その他	65	0	0	5	60	-
	計	221	112	1	71	261	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 新研究棟の建設と現研究棟の改修関連費用 1,676百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,659	125	116	1,668
賞与引当金	1,340	1,340	1,340	1,340
退職給付引当金	3,053	44	597	2,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 https://www.parker.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 第137期	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			2022年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第138期 第1四半期	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	2022年8月12日 関東財務局長に提出
	第138期 第2四半期	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	2022年11月14日 関東財務局長に提出
	第138期 第3四半期	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		2022年7月1日 関東財務局長に提出
(5) 訂正報告書	上記(4)の臨時報告書に対する訂正報告書		2022年7月4日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2022年6月1日 至 2022年6月30日	2022年7月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 2022年7月1日 至 2022年7月31日	2022年8月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 2022年8月1日 至 2022年8月31日	2022年9月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 2022年9月1日 至 2022年9月30日	2022年10月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 2022年10月1日	2022年11月10日

至 2022年10月31日 関東財務局長に提出

報告期間 自 2022年11月 1 日 2022年12月 9 日
至 2022年11月30日 関東財務局長に提出

報告期間 自 2022年12月 1 日 2023年 1 月13日
至 2022年12月31日 関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書（参照方式）
及びその添付書類

2023年 5 月12日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 木 正 憲

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、前連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査上の主要な検討事項として、以下の事項を記載した。

- ・工事請負契約に係る収益認識の進捗度の測定に関連する工事原価総額の見積り
- ・パーカーツルテック株式会社の北米工場における有形固定資産の評価

当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査等委員会とコミュニケーションを行った事項の中から、特別な検討を必要とするリスク又は重要な虚偽表示リスクが高いと評価した領域の変化、会社が重要な判断を行った財務諸表の領域に関連する当監査法人の重要な判断、当連結会計年度において発生した重要な事象又は取引が監査に与える影響等、また監査における相対的な重要性や会社に特有の事項を考慮して、監査上の主要な検討事項とする事項について検討した。

その結果、当連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項は、前連結会計年度の監査上の主要な検討事項から「パーカーツルテック株式会社の北米工場における有形固定資産の評価」を除外し、以下の事項とした。

- ・工事請負契約に係る収益認識の進捗度の測定に関連する工事原価総額の見積り

工事請負契約に係る収益認識の進捗度の測定に関連する工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>(会計上の見積りに関する注記)に記載のとおり、日本パーカライジング株式会社及びその連結子会社は、装置事業セグメントに含まれる工事請負契約について、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。なお、履行義務の充足に係る進捗度は当連結会計年度末までの工事原価を工事原価総額の見積りと比較する方法(インプット法)により測定している。当連結会計年度の装置事業セグメントの外部顧客に対する売上高は16,790百万円であり、このうちの13,438百万円(80%)が工事請負契約に基づき進捗度に応じて計上されている売上高である。</p> <p>会社グループは、自動車産業の海外シフトに伴い、海外市場での事業展開を成長戦略の一つとしており、装置事業セグメントにおいてもアジアを中心に多数の在外子会社を有し事業活動を行っている。装置事業セグメントの工事請負契約は、主に前処理設備・塗装設備の設計施工を請け負うものであり、顧客からの要望に対応する仕様を満たすため、必要となる資材や技術員、完成するまでの期間等が検討され、その結果に基づいて、工事原価総額の見積りが行われる。また、工事契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって作業内容等が変更される結果、工事原価総額の見積りに影響を与えることもある。特に海外工事の場合には、在外子会社からの情報収集に時間を要することやカントリーリスク等に起因して、工事契約の着手後に予期せぬ事象が発生し、当初予定していた工事原価が大きく変動する可能性がある。このため、進捗度の測定の前提となる工事原価総額の見積りにあたって、経営者による判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上より、当監査法人は、装置事業セグメントの工事請負契約について、履行義務の充足に係る進捗度の測定に関連する工事原価総額の見積りが、経営者による判断を伴うため、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、装置事業セグメントにおける工事請負契約について、履行義務の充足に係る進捗度の測定に関連する工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、当監査法人の指示に基づいて実施された在外子会社の監査人の作業を含め、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積りプロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 類似の工事に関する過去の経験を踏まえ、詳細に把握された作業内容に対して、適切な実行予算を策定することに係る統制 ・ 実行予算と工事原価の実績の比較・分析を行い、工事原価総額の見積りを見直すことに係る統制 ・ 工事契約の変更やその他の事後的な事情の変化を識別して、工事原価総額の見積りを見直すことに係る統制 <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、一定の基準により抽出した工事請負契約について、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当初実行予算と当連結会計年度末の最新の工事原価総額の見積額の比較及び差異内容について検討を実施し、工事原価総額の見積りの精度を評価するとともに、工事契約の着手後に判明した事実や現場の状況の変化に基づく作業内容の変更等、差異の要因となった事象等の影響が、最新の工事原価総額の見積りに適切に反映されているかを確かめた。 ・ 工事原価総額の見積りについて、その根拠となる原価積算資料との照合を実施し、顧客と合意した仕様を満たすために必要となる資材や技術員、完成するまでの期間等が反映された工事内容に要する費用が原価積算に含まれているかを確かめた。 ・ 工事原価総額の見積りを見直すべきかの判断について工事管理者に質問を実施し、作業工程表や費用の発生状況の管理資料を閲覧して、その回答の合理性を検討した。 ・ 当連結会計年度末以降に完了した工事について、当連結会計年度末の工事原価総額の見積額を確定額と比較した。 <p>当監査法人は、在外子会社の監査人の作業について、在外子会社の監査人とのコミュニケーションや当該監査人が作成した報告資料の査閲等を通じて、当該監査人の作業の妥当性及び入手した証拠について評価を行った。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月29日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 木 正 憲

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度の貸借対照表には関係会社株式及び関係会社出資金19,145百万円が計上されており、総資産の16%を占めている。これには(会計上の見積りに関する注記)及び(有価証券関係)に記載のとおり市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金が、18,919百万円(総資産の16%)含まれている。</p> <p>2023年3月31日現在、会社の子会社数は46社、関連会社数は9社であり、その所在国や営む事業は多岐にわたる。会社は、これらの関係会社の株式及び出資金を直接的又は間接的に保有しているが、その大部分は市場価格のない株式及び出資金である。</p> <p>会社は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金について、当該関係会社株式及び関係会社出資金の発行会社の財政状態の悪化により株式及び出資金の実質価額が50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく低下したと判断し、おおむね5年以内の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、期末において相当の減額処理を行うこととしている。</p> <p>会社は、以上の方針に従い、当該関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の状態を確認し、減損処理の要否を検討した結果、当事業年度において関係会社株式評価損を計上していない。</p> <p>市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の残高に金額的重要性があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者への質問及び会社の会議体における議事録の閲覧を通じて各関係会社の経営環境を理解し、財政状態の悪化の兆候を示唆する状況の有無を確認した。 ・ 重要な資産の含み益を有する関係会社については、保有する資産の時価に関して会社が入手した不動産鑑定評価書と照合した。 ・ 各関係会社の実質価額を各関係会社の財務数値より再計算し、会社の帳簿残高を各関係会社の実質価額と比較検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。